

## 3. 教職開発専攻

I	教職開発専攻の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	3-39
III	「質の向上度」の分析	3-48

## I 教職開発専攻の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

#### (1) 教育活動を実施する上での基本方針

本専攻の理念は、知識社会に生きる子どもたちの力を培う教師の専門性開発と学校の改革を支援することにある。そのために、学校・教育委員会・大学院の連携による「学校拠点方式」を教育活動実施上の基本方針と定め、現職教員院生と学部卒院生の学びを支えながら学校の実践の発展を支え、国際的な教育改革をリードすることを目的としている。

#### (2) 達成しようとする基本的な成果

本専攻では、以下4つの力を現職教員院生と学部卒院生に涵養することを達成しようとする基本的な成果と位置づけている。

- (A) 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
- (B) 学習の協働組織とその改革のマネジメント力
- (C) 実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
- (D) 公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任

これらの力を院生に涵養するために、福井県内外及び国内外の教育機関との協働連携ネットワークを構築することをめざしている。

#### (3) 大学の基本的な目標との関連

本専攻の基本方針は本学の中期目標における教育に関する基本的な理念である「人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材を育成する」に関連する。

#### (4) 教育研究等の質の向上に関する目標との関連

本専攻の教育目的は中期目標の「基本目標『21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成』を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する」及び「質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し、不断に改善を行う教育実施体制を整備する」に関連する。

### 2. 組織の特徴や特色

本専攻は学部卒院生の「教職専門性開発コース」、現職教員院生の「スクールリーダー養成コース」の2コースを設置し、「学校拠点方式」による教員養成と教師教育を推進するために、学校改革・授業改革に協働で取り組む学校・機関を「拠点校」に位置づけることに組織の特徴があり、現在、拠点校は附属学園(4校園)、県内公立学校5校・私立学校1校、教育機関3所、東京都板橋区学校2校及び教育機関1所、奈良県国立大学附属学校1校、神奈川県私立学校1校がある。組織の特色として、各拠点校の担当・運営業務・授業をすべて複数教員で担当し、院生との協働実践研究を多角的に支援可能な体制を編成している。また、他大学との協働機構「教師教育改革コラボレーション」を創設して福井県外の教師教育を支援し、全国的な教育改革を推進している。本取組は平成25年度特別経費に採択され、平成26年度から特別経費：国立大学機能強化に引き継がれ、教育改革の革新的実践として極めて高い評価を得ている。さらに、平成27年度にはOECDやJICAといった国外教育機関と連携し国際的な教育実践研究を展開しており、「学校拠点方式」による教員養成と、教師教育をグローバル社会の中で実現する教員組織の再編成及び教育内容の国際化を推進している。

### 3. 入学者の状況

本専攻の入学定員は30名で、平成22年度～平成27年度の実入学者数は以下の通りである。

## 福井大学教職開発専攻

平成 22 年度 29 名（教職専門性開発コース 9 名，スクールリーダー養成コース 20 名）  
平成 23 年度 32 名（教職専門性開発コース 13 名，スクールリーダー養成コース 19 名）  
平成 24 年度 30 名（教職専門性開発コース 13 名，スクールリーダー養成コース 17 名）  
平成 25 年度 33 名（教職専門性開発コース 15 名，スクールリーダー養成コース 18 名）  
平成 26 年度 27 名（教職専門性開発コース 8 名，スクールリーダー養成コース 19 名）  
平成 27 年度 34 名（教職専門性開発コース 8 名，スクールリーダー養成コース 26 名）

### [想定する関係者とその期待]

- ・ **教育委員会（以下「教委」という。）**：「学校拠点方式」による教師教育の取組を通して，自治体における学校教育全体の活性化及び教育の質の向上を期待している。
- ・ **学校**：本専攻との協働実践研究を通して，学校の課題解決の推進，入学現職教員を中核とした教職員全体の専門性開発の推進を期待している。
- ・ **現職教員院生**：本専攻での学修を通して，学校の中核となって同僚との協働を実現し，他校との連携を図り，学校及び地域の中核リーダーになっていくことを期待している。
- ・ **学部卒院生**：本専攻での学修を通して，21 世紀の「新たな学び」を実現可能な資質能力，「学び続ける教員」としての素養を身につけ，将来の学校教育のリーダーとして成長発達していくことを期待している。



福井大学教職開発専攻 分析項目 I

資料 1-1-3 3つの系と教員配置

系	専任教員（みなし客員・特命教員含む）			客員教員・非常勤講師・コーディネーターリサーチャー		
第1系	木村 優	研	教育学	石井 恭子	実（コ）	理科教育
	小林 真由美	実（交流：福井）	カリキュラム・授業改革	藤井 佑介	研（コ）	教育方法学
	宮下 哲	実（交流：長野）	カリキュラム・授業改革	加藤 正弘	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	隼瀬 悠里	研	比較教育学	永谷 彰啓	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	風間 寛司	実	数学教育	西浦 民子	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	小林 和雄	実	理科教育	皆川 純男	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	青木 美恵	実（併任：附属）	理科教育	田中 奈津子	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	渡邊 淳子	実（併任：附属）	造形教育	楊 欣	実（コ）	カリキュラム・授業改革
	森田 史生	実（併任：附属）	社会科教育	盧 珠 妍	実（コ）	カリキュラム・授業改革
第2系	森 透	研	教育実践史	松井 富美恵	実（非）	特別支援・障害児教育
	松木 健一	研	教育臨床心理学			
	岸野 麻衣	研	幼児教育			
	笹原 未来	研	特別支援・障害児教育			
	天方 和也	実（併任：附属）	特別支援・障害児教育			
	小嵐 恵子	実（特命）	特別支援・障害児教育			
	半原 芳子	研（特命）	言語教育学			
	綾城 初穂	研（特命）	臨床心理学			
稲井 智義	研（特命）	幼児教育史				
第3系	柳澤 昌一	研	社会教育学	荒瀬 克己	実（客員）	教育行政マネジメント
	三田村 彰	実	教育行政マネジメント	鈴木 寛	実（客員）	教育行政マネジメント
	二宮 秀夫	実（交流：福井）	コミュニティとしての学校	富永 良史	実（非）	コミュニティとしての学校
	倉見 昇一	実（交流：文科）	教育行政マネジメント	中川 美津恵	実（非）	コミュニティとしての学校
	山崎 智子	研	高等教育	篠原 岳司	研（コ）	教育行政学
	玉木 洋	実（みなし客員）	コミュニティとしての学校	田中 治	実（コ）	教育行政マネジメント
	松田 通彦	実（みなし客員）	教育行政マネジメント			
	西川 満	実（みなし客員）				
杉山 晋平	研（特命）	多文化共生教育				

※第1系：カリキュラムと授業 / 第2系：子どもの成長発達 / 第3系：コミュニティとしての学校  
 ※※表中の「研」は研究者教員、「実」は実務家教員、「交流」は自治体及び文部科学省との交流教員（任期3年交代制）、「併任」は附属学園併任教員、「みなし客員」はみなし客員教員、「客員」は非みなし客員教員、「特命」は特命教員、「非」は非常勤教員、「コ」はコーディネーターリサーチャー教員を示す。  
 ※※※系ごとの固定的な教員編成は採らず、教育課程に即した二重の教員編成を採る。1つは学校等の協働担当支援チームで、もう1つは選択科目の実践研究のアプローチごとの研究支援チームである。

(事務局資料)



全国をリードする協働プロジェクト

福井大学教職大学院が開設3年目を迎え、ますます充実・発展されておられますことを心からお慶び申し上げます。県教育委員会からは、一昨年度15人、昨年度は24人の教員がお世話になりましたが、今年度は新たに15人が研修をさせていただきました。教職大学院の先生方には、何とぞ御指導・御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

さて、教職大学院は、様々な指導理論と優れた実践力を備えたスクールのリーダーを養成することを目的とし、今年度開設の山梨大学を含めると、全国25の大学に設置されています。そして、各教職大学院では、それぞれの地域特性を生かしながら、理論と実践の融合を念頭にいたった特色ある教育が展開されていますが、福井大学の体系的・実効的なカリキュラムと学校現場との双方向的な教育活動は、全国の注目を集めているところで。

今年2月に福井大学で開催された「日本の教師教育改革のための福井会議」の中で鈴木寛文部科学副大臣は、「教員養成改革は、教壇に立つ前の段階から教壇になった後の管理研修に至るまでのすべてをシニアアイアックに充実させる必要がある。」と述べられた上で、福井大学教職大学院の取組みを「将来の日本の教師教育改革のモデルにしたい」とも発言されました。そして、拠点校の在り方についても、「教員が教え合いながら学んでいる、コミュニティーで学ぶ意義や必要性を再確認することができ、このスタイルを全国に広げたい」という意を更に強くした。」と高く評価されました。このような福井大学ならではの教育内容と指導方法は、理論と実践の往還を可能とし、教育現場における課題研究の充実、ひいては、本県の学校教育全体の活性化にも密接につながっていくものと信じております。

ところで、県教育委員会では、昨年度、「元氣ふくいっ子学方向上センター」を開設したのをはじめ、今年度も学方向上

福井県教育庁企画幹(学校教育) 松田 通彦

推進に係る様々な新規事業を立ち上げ、子どもたちの更なる学方向上を目指しております。また、全国知事会「第2回先進地改革推進会議」において「優秀政策(ベストプラクティス)」に選ばれた授業個人制度を充実させるなど、教員同士と共に学び、共に支え合う本県独自の教育風土をより豊かなものにしたと考えっております。

近年、経費界では、産学官連携事業という言葉がよく聞かれます。教育界におきましても、同じように、学校と教育行政、研究機関と学校現場の間で、一層有機的な連携が必要不可欠であります。

福井大学の取組みは、学校と大学と教育委員会がまさに三位一体となり、理論と実践の両面にわたって優れた資質能力を有する教員の育成を目的とし、全国をリードする協働プロジェクトと申し上げても過言ではないと思います。そして、教育現場のニーズと大学におけるシーズをマッチングさせる役割こそが、私も教育委員会に求められている重要な使命であると自負しているところであります。

どうか、福井大学教職大学院におかれましては、他県に誇れる本県のすばらしい教育力を、これからも維持・向上させるだけでなく、更に新たな段階にバージョンアップさせていくために、引き続き、特段のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

内容

- 全国をリードする協働プロジェクト(1)
- 平成22年度第1回運営協議会が開催(2)
- スタッフ紹介(3) 院生紹介(4)
- 拠点校だより(6)
- 教職大学院修了生の現在の実践と取り組み(13)
- 拠点校研究会報告(15)
- ラウンドテーブルを企画して(18) 書評(20)

The Challenge of Distributed Communities of Practice and Reflection 1



板橋区における新たな教員育成の試み

東京都板橋区教育長 北川容子

東京都板橋区と福井大学、約317km離れています。新幹線を使っても4時間以上かかります。それでもなお、板橋区の学校づくりを福井大学とともに進めたいと思ったのは、福井大学教職大学院にしかない教員育成システムに魅力を感じたからです。板橋区が福井大学と協定を結ぶに至った経緯をお話します。

「いいき子ども!あたたか環境!はつらつ先生!地域が変える板橋の教育!これが!」という教育ビジョンが掲げられた板橋区の教育のあるべき姿です。教育委員会では、教育振興推進計画である「いたばし学方支援プラン」を策定し、このあるべき姿の実現に向けて様々な施策を展開しています。

学校教育において何よりも重要なことは毎日、毎時間の授業の充実です。学習指導要領の全部実施を促し、知識・技能の確実な習得とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成、そして子どもたちが主体的に学習に取り組む態度を醸成しなければなりません。

しかし、残念ながら授業時間のほとんどを教師が話し続け、子どもたちは板書をノートに黙々と書き続ける授業や一部の児童・生徒が積極的に答えるだけで多くの子どもたちは発言することなく進んでいく授業を目にします。もちろん、魅力ある授業を展開している教師もたくさんいるのですが、どの学校でもどの時間でも子どもたちがいいきと学び、先生たちがはつらつと授業づくりに熱心な、そんな授業が行われる学校を実現しなければいけないという強い思いを抱いていました。

特に、中学校では、「生活指導、部活動指導、そして学習指導」という言葉を聞きます。これら三つの指導が中学校の教育において重要であることに異論はありません。しかし、生活指導や部活動指導に力を入れている、肝心の授業の実践が置き去りにされてしまっている感があります。また、「教科担任制なので、他教科のことは分からない」とも聞きます。これも教師が互互に力を高めたい機会を失っている原因のように思えます。同じ教師として、教科を超えて、経験を超えて、子ども達の視点に立った授業づくりで意欲なく意見をぶつけ合い、豊かな学力を育む魅力あふれる授業をつくって欲しいという思いを募らせていました。

そこで、まず、改編する2つの中学校を教科センター方式に改組することに決めます。中学校の授業を充実させるためには、授業という形を変えることから始めようと考えたからです。もう一方で、そこで授業をする教師が変わらなければなりません。

そんな時、張丘中学校や光陽南中学校の学校づくりの話を聞き、

早速、教育委員会の職員を連れて福井を訪問させていただきました。福井大学教職大学院とともに学ぶ同校の姿を見て、また、教職大学院の合同カンファレンスで様々な学校の教師が語り合う姿を見て、板橋区でも同じようにやりたい、やらなければならぬと決意しました。

この間、福井大学には多くのご協力をいただき、「福井大学教職大学院教育学研究科と東京都板橋区立深谷第二中学校との教職開発専攻・拠点学校に関する協定」を結ばせていただきました。次年度から板橋区立深谷第二中学校を拠点校にしていたが、同校の二人の教師が福井大学教職大学院の学生として、福井の先生方とともに学ばせていただきました。

福井大学教職大学院の魅力は、次の3点です。

- ① 遠隔地で学校で勤務を続けながら教職大学院で学べること
  - ② 大学の教員が拠点校を定期的訪問し、学校全体を支えていくこと
  - ③ 福井の学校づくりの実績を教師同士で直接学ぶことができること
- 福井大学と板橋区約317kmの距離を超えて連携し、板橋区のリーダーとなる教員を育成していきたいと考えています。そして、拠点校である深谷第二中学校の研究成果を生かしながら、目指す授業の視点を次の3点に定め、金小中学校で授業改善を強力に進めていきたいと思います。

- ① 課題解決型・探究型の授業
  - ② 協同学習の導入
  - ③ 指導と評価の一体化
- そのリーダーとなるのが深谷第二中学校を含む4校の特別研究指定校であり、10校の研究実践校です。これらの学校の相互連携を携り、切磋琢磨しながら板橋区金小中学校で魅力あふれる授業づくりを進めてまいります。

内容

- 板橋区における新たな教員育成の試み(1)
- 平成23年度のスタートにあたって再度、教職大学院の特徴を確認する(2)
- Staff紹介(3) 院生紹介(7) 拠点校だより(13)
- オンライン視察を終えて(15)
- 教師教育ネットワーク・交流のひろば(17)
- 日本教師教育学会第21回大会予告(18) 書評(20)

The Challenge of Distributed Communities of Practice and Reflection 1



## 「絶えざる刷新を目指す」教師教育への期待

カリタス学園・理事長 河端 秀朗

カリタス学園は東京都と神奈川県の間を流れる多摩川が徒歩5分のところにあり周囲を梨畑が点在する長閑な環境の下で幼稚園から高等学校まで2,000名余りの子ども達が学んでいるカトリックミッションスクールです。また横浜市のあるあざみ野というところには英仏2言語の教育を特色とする短期大学が設置されています。

昨年度、福井大学教職大学院とカリタス学園との間で院生の派遣に関する協定を締結し、2015年度より教職大学院に学園の教員2名（小学校、中学高等学校）を派遣しています。

元々教職大学院教授の松本健一先生には長年に渡って小学校の研究指導講師としてご指導いただきました。そして現在では年に一度、学園の全教職員が集まって行っている学園研修会へも継続的に来園いただき、全体会で講話をしていただいています。そのご縁で、カリタス学園の一貫教育を展望するための指針を築くために、院生を派遣するとともに、教職大学院の先生方に各校種の授業研究や研修のご指導をいただくことになりました。

本学園の課題は、建学の精神＝教育理念によって目指す人間像は示されているが、どのような教育のプロセスを経て、そのような人間の土台を築いていくのかというビジョンが見えていない点にあります。子どもの視点に立つ、つまり子ども達を2本のレールの上を走る列車に例えて本学園の教育を見据えていくと、このような問題点のあることが分かります。「建学の精神」というレールは幼稚園から高等学校までつながっていますが、各校種の「教育の特色」というレールは途中で分断されていると子ども達自身が感じているのではないかと。肝心なことは、教育を受ける子ども達の眼から見て、学園の教育が一貫教育と呼ぶにふさわしいレールとして見えるかどうかであると思います。ある保護者が上部の学校へ進んだ際に「まるで違う学校に進学したようだ」とつぶやいていた。恐らく子ども達も同じように受け止めていると考え

られます。つまり子ども達にとって上部の学校に進むには異なるレールの上に列車を置き換えなければならないと受け止めているということになります。

私達は一貫教育を受ける子どもの眼から学園の教育を俯瞰することが出来なくなってしまっているのではないだろうかと思えます。子ども達自身が上部の学校へ進学した際に一筋のレールを上っているという学びの実感を持るとき、初めてカリタス学園は「一人ひとりを大切に」教育を実現している胸を張って言うのではないだろうかと考えています。

そこで、改めて本学園の各学校の教育の特色、つまり幼稚園の「モンテッソリ教育」、小学校の「総合教育活動」、中高の「教科センター方式」を俯瞰すると、いずれの教育も「子ども一人ひとりの自律」を育む教育という共通項で結びついていることが分かります。つまり、「自律」を核とするレールでつながっているはずなのです。しかし、それが子ども達にとって実感を伴うものになっていないのであれば、そのようなレールを敷くために学園の教員は必死になって敷設工事をしなければならないと思えます。このような敷設工事をするために「絶えざる刷新を目指す」志を持った教員を福井大学の教職大学院へ派遣すること、そして福井大学の先生方に来園いただき学園の各学校の授業研究のご指導をいただくことを通して「目的意識を持って自律的に学ぼうとする人間の土台を育む学園づくり」に寄与して欲しいと心より願っています。

この「自律」を核とした学園の一貫教育について学園の教職員一人ひとりが明確に意識し、建学の精神と共に2本のレールを幼稚園から中学高等学校まで敷くことによって子ども達一人ひとりが将来「開花」するために地中に深く根を張れるよう導いていかなければならないと思えます。

The Challenge for Distributed Communities of Practice and Reflection 1

(教職大学院 News Letter No.23, 31, 78 より抜粋)

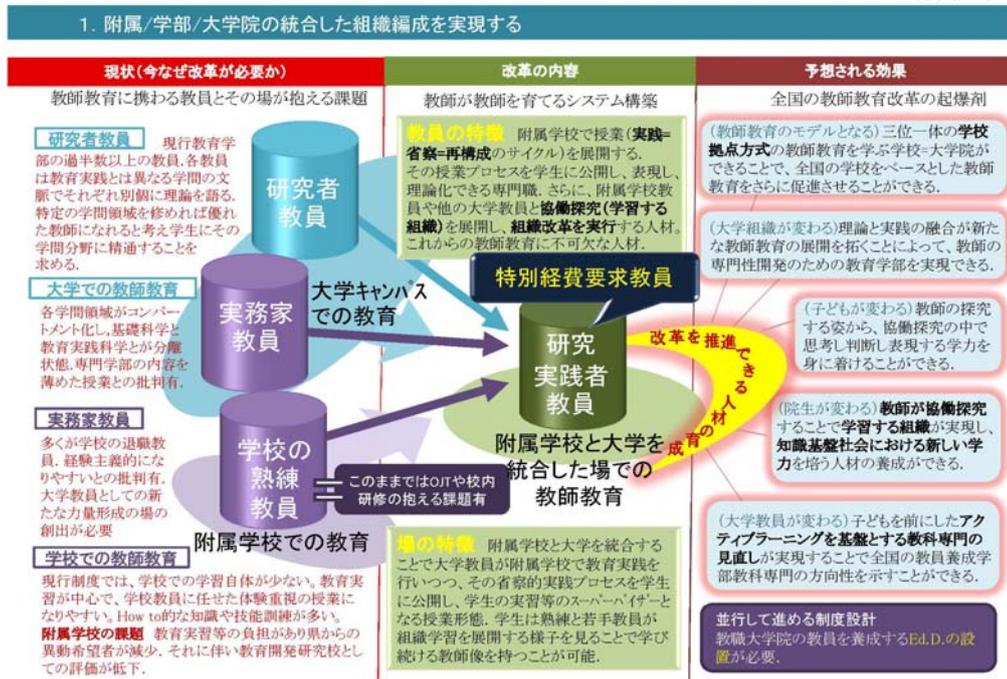
- ② 専任教員の中に特任教員、教委等との人事交流教員を配置し（P3-5 前掲資料 1-1-3）、教員の専門分野及び実践経験の多様性を高め、院生の学修研究を多角的に支援している。特に、平成 26 年度から附属学園併任教員を研究実践者教員として配置し、院生への授業公開を含めた協働探究を展開している（資料 1-1-5）。さらに、教育行政に携わる客員教員、元学校管理職等の非常勤講師、福井県内及び連携大学で学校と大学を結ぶコーディネートリサーチャーを採用し、地域の特色に根ざした実践的な学修を担保している。

資料 1-1-5 附属学園併任教員の位置づけ

■ 専門職養成において、理論と実践の融合が中心課題となるが、本学ではこれを具現化する教員となる、附属学園の教員と大学教員を併任する「研究実践者教員」の採用を進めており、平成 26 年度に 4 名の教員を採用した。このような職種の採用は全国初の試みである。

附属／学部／大学院を融合し教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築

(福井大学)



※平成 26 年度特別経費：国立大学機能強化において「特別経費要求教員」として申請した。

(事務局資料)

- ③ 教員採用にあたり、本専攻の理念に則った課程担当教員資格基準（資料 1-1-6）を策定することで実践研究を推進可能な教員を確保している。また、女性教員の積極的登用に努めており、女性教員は専任教員 27 名中 9 名で 3 割を占め（平成 27 年 5 月 1 日現在）、第 1 期末の割合（教員 17 名中 6 名、3 割）を維持し、3 名増となっている。

資料 1-1-6 教職大学院の課程担当教員資格基準

福井大学大学院教育学研究科教職大学院の課程担当教員資格	
1. 実務家教員	
(1) 授業担当教員	
1) 実務経験歴	教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験(概ね 15 年以上)を有すること。
2) 教育実践の経験・実績等	次の各号のうち 2 つ以上の要件に該当すること。 イ 教職修士もしくは修士を修了していること。 ロ 優れた教育実践の実績を有すること。 ハ 学校での協働研究の運営等の実績を有すること。 ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。 ホ 教育委員会の指導主事等の経験を有すること。
3) 教育実践の記録・実践研究等	教育実践や学校での協働研究等の取り組みについての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有すること。
(2) 授業協働担当教員	
1) 実務経験歴	教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験を有すること。
2) 教育実践の経験・実績等	次の各号のうち 2 つ以上の要件に該当すること。 イ 教職修士もしくは修士を修了していること。 ロ 優れた教育実践の実績を有すること。 ハ 学校での協働研究の運営等の実績を有すること。 ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。 ホ 教育委員会の指導主事等の経験を有すること。
3) 教育実践の記録・実践研究等	教育実践や学校での協働研究等の取り組みについての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有することが望ましい。
2. 研究者教員	
(1) 授業担当教員	
1) 教育・研究歴	大学・研究機関における教育・研究歴、もしくは教育関連機関における実務経験を有すること。
2) 教育・研究業績等	イ 大学院において博士課程を修了、もしくは相当の教育・研究業績を有すること。 ロ 担当する専門分野に関する研究業績を相当数有すること。 ハ 上記の研究業績のうち 1 編以上は最近 5 年間の間に公表されたものであること。 なお、その中に関係する学会の査読付き論文を含むこと、あるいは、博士の学位を有することが望ましい。
3) 教育実践の事例研究・学校との協働研究	イ 教育実践・教師教育等に関する事例研究の業績を有すること。 ロ 学校との協働研究の実績を有すること。
(2) 授業協働担当教員	
1) 教育・研究歴	大学・研究機関における教育・研究歴、もしくは教育関連機関における実務経験を有すること。
2) 教育・研究業績等	次の各号のうち 2 つ以上の要件に該当すること。 イ 大学院において博士課程を修了、もしくは相当の教育・研究業績を有すること。 ロ 担当する専門分野に関する研究業績を相当数有すること。 ハ 教育実践・教師教育等に関する研究の業績を有すること。 ニ 学校との協働研究の実績を有すること。

(事務局資料)

- ④ 本専攻の教育課程から、継続的に発展・変化する学校及び教員の職務に即応可能な担当教員の資質能力向上が不可欠であるため、毎週の専攻会議で学校・機関の取組状況及び院生の学修状況を共有するとともに、全教員の教育力・専門性向上を担保するために、院生のレポート等の報告、各自の実践研究の展開報告を行い、互いの教育研究活動を検討・評価・修正する FD 研究会（資料 1-1-7）を実施している。教員各自は実践研究論文

## 福井大学教職開発専攻 分析項目 I

を執筆し、年度末に教育研究報告の年報『教師教育研究』論文（資料 1-1-8）として公表する。また、全学での教員個人評価（資料 1-1-9）を行い、その結果を個々人の日々の教育研究活動等の改善に結びつけている。

資料 1-1-7 FD 研究会（平成 27 年度前期）の計画

日程	検討 1（30 分～60 分）	検討 2（30 分～60 分）
4/14	自己紹介	長期実践研究報告の検討①
4/21	長期実践研究報告の検討②	ラウンドテーブル構想
4/28	長期実践研究報告の検討③	ラウンドテーブル構想
5/12	紀要を読む①	ラウンドテーブル構想
5/19	紀要を読む②	
5/26	院生の取組の現状報告①	ラウンドテーブル構想
6/2	院生の取組の現状報告②	ラウンドテーブル構想
6/9	教師教育改革の動向①	ラウンドテーブル構想
6/16	教師教育改革の動向②	『教師教育研究』の構想①
6/23	ラウンドテーブル打ち合わせ	
7/7	ラウンドテーブルの振り返り	
7/14	『教師教育研究』の構想②	

（事務局資料）

資料 1-1-8 年報『教師教育研究』



（事務局資料）

資料 1-1-9 福井大学教育地域科学部及び教育学研究科における教員評価実施に関する申合せ

**福井大学教育地域科学部及び教育学研究科における教員評価実施に関する申合せ**

平成 19 年 3 月 16 日 教授会裁定  
直近改正 平成 26 年 10 月 17 日

本学部及び本研究科における教員の個人評価に関する原則を定めた「教育地域科学部及び教育学研究科教員評価に関わる基本方針」（以下「基本方針」という。）に従って、4 評価領域での教員の個人評価の実施に関して以下のとおり申し合わせる。

**第 1** 評価を行うにあたっては、②研究活動（芸術領域を含む）、③社会貢献・国際交流活動は、過去 3 年間を評価単位として行い、①教育活動、④管理運営活動については、各年度ごとを評価単位とし、各年度の評価点の平均で行う。

**第 2** 各教員が行う 4 領域の自己評価点の合計は 100 点とし、その算出にあたっては「基本方針」第 8 に規定する加配方法に基づいて処理するものとする。

2 前項の評価と併せて、各教員は、各評価領域の活動状況の質的評価の観点から、評価基準特記事項確認表（別紙 1）に基づき、特に優れていると判断する項目及び活動状況に問題があり大幅な改善を要すると判断する項目に関して、その内容を記述する。

**第 3** 評価対象教員の評価原案（別紙 2）の作成については、当該教員の所属基礎講座（教職開発専攻を含む）から選出された実施委員 1 名と他講座（専攻・領域）からの実施委員 1 名との 2 名で行い、それを基に学部及び研究科教員評価実施委員会が検討し、決定する。

**第 4** 学部長・研究科長は、評価対象教員の評価結果案について、個人評価表（別紙 3）をもって、評価の実施された年度の 12 月末までに当該教員に通知する。

**第 5** 評価結果案に異議のある評価対象教員は、通知を受領してから 10 日以内に異議申立書（別紙 4）により学部長・研究科長に申立てをすることができる。

**第 6** 異議申立てがあった場合には、学部及び研究科評価委員会と学部及び研究科教員評価実施委員会の合同会議で検討し、異議申立てを受領してから原則として 10 日以内に再審査結果を申立人に文書で回答する。

**第 7** 学部及び研究科評価委員会委員と学部及び研究科教員評価実施委員会委員は個人情報に他を漏らしてはならない。

**第 8** 資料、データの保管は総務部教育地域科学部支援室が行う。

**附 則**

1 この申合せは、平成 26 年 10 月 17 日から施行する。

2 この申合せの施行後初めて行う教員評価の評価単位は、第 1 の規定にかかわらず、評価を実施する年度の前年度以前の 4 年間とする。

※平成 26 年度に実施された教員評価において、教職開発専攻所属対象教員 10 名中 SS：1 名、A：9 名  
（SS：活動状況が極めて優れている、S：活動状況が優れている、A：活動状況が良好である、B：活動状況が適切である、C：活動状況に一部改善を要する、D：活動状況に問題があり大幅な改善を要する。）

（事務局資料）

【学校・教育委員会・他大学等との協働連携体制の確立とその成果】

- ① 本専攻では、福井県教委、福井県教育研究所、市町村教委の担当者、拠点校・連携校の管理職が年2回一堂に会して協議する「運営協議会」(資料 1-1-10)を設けている。そこで本専攻と学校・教委の取組との調整を行い、全関係者による院生の学修支援の充実、教育課程の点検・工夫・改善が実施される。その成果は③-1で後述する入学者選抜に係る諸工夫、観点「教育内容・方法」に示した学校・実践ベースの教育課程の推進に結実している。

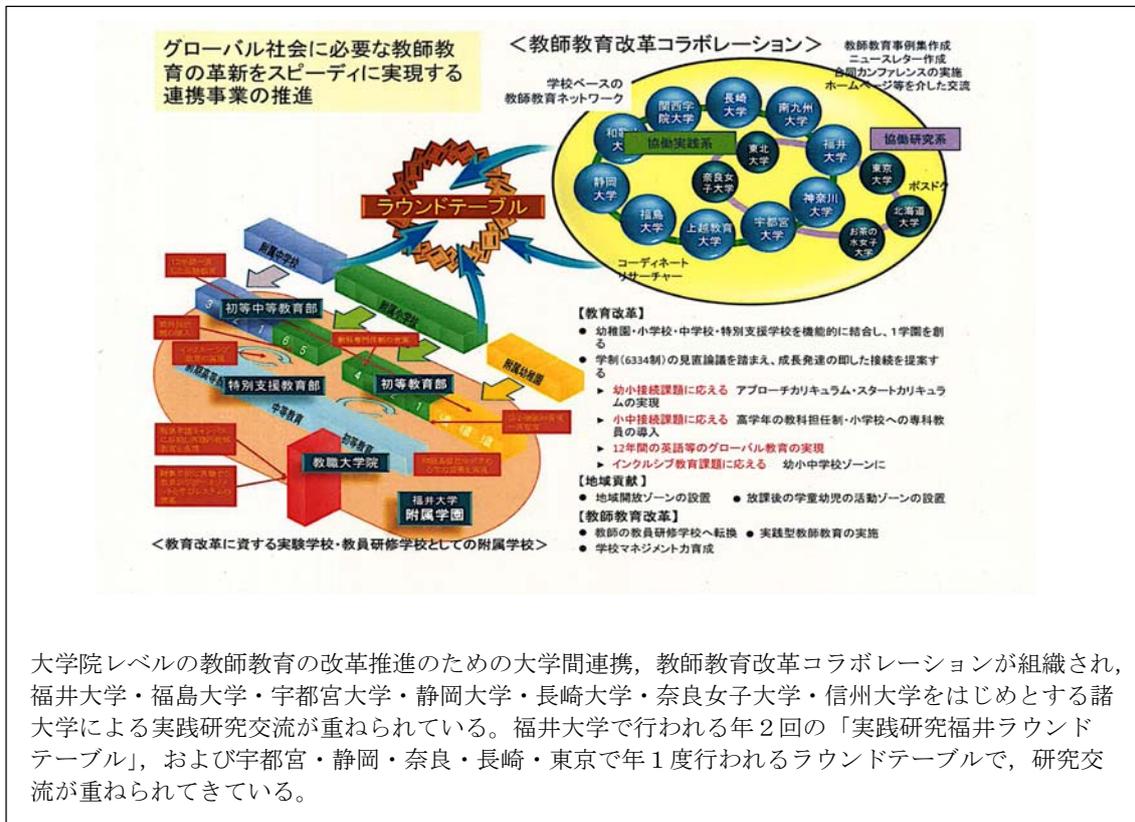
資料 1-1-10 教職開発専攻運営協議会要項

<b>福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻運営協議会要項</b>	
	平成 20 年 3 月 7 日 研究科委員会決定 直近改正 平成 21 年 3 月 6 日
(趣旨)	
第 1	この要項は、福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻運営協議会(以下「運営協議会」という。)について、必要な事項を定める。
(審議事項)	
第 2	運営協議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
	(1) 教職開発専攻の運営に関する事項
	(2) 教職開発専攻の事業計画に関する事項
	(3) その他必要な事項
(組織)	
第 3	運営協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
	(1) 教育学研究科長
	(2) 教育担当の副学部長
	(3) 附属学校園担当の副学部長
	(4) 教職開発専攻長
	(5) 教職開発専攻の専任教員(客員教員を含む。)
	(6) 福井県教育委員会関係者 若干名
	(7) 福井県教育研究所長
	(8) 福井県教育庁嶺南教育事務所長
	(9) 福井県特別支援教育センター所長
	(10) 関係市町教育委員会教育長
	(11) 拠点校・連携校の校園長
(委員長)	
第 4	運営協議会に委員長を置き、教育学研究科長をもって充てる。
2	委員長に事故のあるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。
(会議)	
第 5	委員長は、運営協議会を招集し、その議長となる。
2	運営協議会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。
(委員以外の出席)	
第 6	委員長は、必要と認めるときは、運営協議会に委員以外の者の出席を求めることができる。
(庶務)	
第 7	協議会の庶務は、総務部教育地域科学部支援室において処理する。
附 則	
	この要項は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
附 則	
	この要項は、平成 21 年 3 月 6 日から施行する。

(事務局資料)

② 学校を基盤とする教員養成と教師教育を全国展開すべく、平成 25 年度特別経費(プロジェクト分)により機構「教師教育改革コラボレーション」(資料 1-1-11)を組織し、全国 14 大学との連携協働による教育実践研究を実現し、本専攻の教員養成と教師教育の取組を機軸とした教師教育改革が全国展開するに至った。

資料 1-1-11 教師教育改革コラボレーション



大学院レベルの教師教育の改革推進のための大学間連携、教師教育改革コラボレーションが組織され、福井大学・福島大学・宇都宮大学・静岡大学・長崎大学・奈良女子大学・信州大学をはじめとする諸大学による実践研究交流が重ねられている。福井大学で行われる年2回の「実践研究福井ラウンドテーブル」、および宇都宮・静岡・奈良・長崎・東京で年1度行われるラウンドテーブルで、研究交流が重ねられてきている。

(事務局資料)

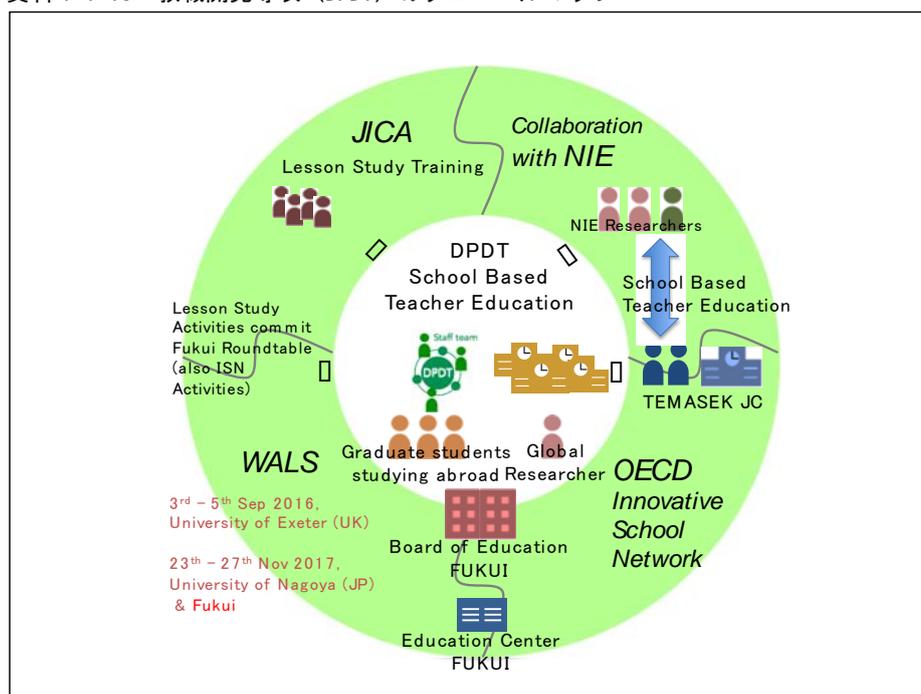
③ 国際的な教師教育ネットワークを形成するために海外大学等とのベンチマーキングと研究交流を推進し (資料 1-1-12), その成果として, 平成 27 年度には OECD や JICA との連携を開始し, NIE (National Institute of Education) や WALS (The World Association of Lesson Studies) との協働のもと, 「学校拠点方式」による教員養成と教師教育をグローバル社会の中で実現 (資料 1-1-13) するとともに, 留学生が英語を主に学習可能な受入体制を整え, 国際的な教育交流学修を教育課程で実現している (資料 1-1-14)。

資料 1-1-12 海外ベンチマーキング・調査

時期	訪問先	訪問者数	目的
平成 23 年 2 月	フィンランド ヘルシンキ大学	教員 6 人	ヘルシンキ大学及び関連施設でのフィンランドにおける修士課程レベルの教員養成制度調査と本学教職大学院の実践・研究報告
平成 24 年 9 月	米国 ワシントン大学	教員 4 人 事務職員 1 人	ワシントン大学教育学研究科におけるベンチマーキング (教育課程調査, 研究交流), ワシントン大学パートナーズスクール訪問
平成 25 年 3 月	中国 上海師範大学	教員 5 人 院生 7 人	上海師範大学の教員養成訪問視察と教員・院生の交流
平成 25 年 10 月	中国 上海師範大学	教員 2 人	上海師範大学並びに附属学校との教師教育改革並びに小中学校等での学力向上の取組についての交流と視察
平成 26 年 3 月	中国 上海師範大学	教員 5 人	上海師範大学との交流協定を踏まえ, 訪問調査及び教師教育の研究交流, 上海師範大学附属学校と公立学校及び教育委員会への訪問調査
平成 26 年 9 月	米国 ボストン・カレッジ ハーバード大学 コロンビア大学	教員 5 人	Ed. D. 及び Ed. L. D. の教育課程及び学位論文研究に関する調査
平成 26 年 12 月	中国 上海師範大学	教員 4 人 学校教員 1 人 学部生 5 人	上海師範大学との学術交流のための打ち合わせ, 及び附属第一小学校における学生による美術の授業実践
平成 27 年 9 月	シンガポール 国立教育研究所	教員 7 人 院生 1 人	福井大学教職大学院とシンガポール国立教育研究所との研究交流及び NIE パートナーズスクールの視察, NIE 現職教育及び教員養成の演習視察

(事務局資料)

資料 1-1-13 教職開発専攻 (DPDT) のグローバルマップ



(事務局資料)

## 資料 1-1-14 留学生の受入れと国際的な教育交流学修

## 留学生と共に学ぶ

福井大学教職大学院 宮下 哲・半原 芳子

## 1 はじめに

先日、本教職大学院を訪問された他大学の先生が「日本語のできない留学生も他の院生と同様に、拠点校において実践・省察・再構成のサイクルで学んでいること」「英語での特別なプログラムではなく、互いの実践について英語と日本語の両方を駆使しながら語り合い聴き合って、省察を深めること」等に触れて、「そんなことが出来るのですね」と驚いておられた。

修士1年目を終えようとしている Pauline さん（フィリピン）も、教員研修留学生として1年半の研修を行っている Samaha さん（エジプト）、Mara さん（インドネシア）、Andrew さん（リトアニア）も、ほとんど日本語を習得していない状態で福井での学修を始めたのだが、言語の違いを超えた学びを得ておられるように思う。その要件はいくつかあるのだろうが、最も大きいのは「具体的な実践を共有した上で行われる省察の積み重ね」ではないかと思う。

洋の東西を問わず、目の前で学ぶ子どもの姿とそれを支える教師の生の姿に接すると、各自が前提としている物事を問い直さずにはいられなくなる。あるいは、目の前の実践に触発されると、自国の現状を鑑みながら、帰国後に取り組む展望や可能性を探らざるを得なくなる。また、その挑戦的な取組を実現するための覚悟をもたざるを得なくなる。さらに、そのような取組を継続する内に、語られる内容には言葉や習慣などの差を超えた共通項が多いことに気付くようになると、困難に立ち向かうための勇気が湧いてくるからだと思う。

こうしたことは、留学生のみならず彼らの実践を支える私たち自身にとっても同様である。同じ実践に対して、少しずつ異なる視点や経験をもとに光を当て合うことで、その実態をより立体的に捉えることができ、私たち自身の思い込みがほぐされ、新たな展望を拓く勇気が湧いてくる。

ここでは、留学生やそれを支えている（支える機会をいただいている）者が、どのような実感をもってどのように学習を進めているのか、その一端を紹介したい。

## 2 言語や習慣、教科や領域を超えて相互に学ぶ

## Exchange Meeting

昨年度の秋、来日した Pauline さんを教職大学院のスタッフみんなで支えることになった。その取組の1つとして、小林真由美先生と私の2人（Pauline さんが算数・数学教育の実践をお持ちであったことから、算数・数学教育に携わってきた者として）が定期的な勉強会を開催することになった。勉強会は、福井県内外の算数・数学の教育実践を共有して授業研究会を行ったり具体的な教材研究を行ったりするところからスタートしたが、現在は教科や領域に関わらずに、毎週金曜日の朝の附属小・中学校の様々な教科・領域の授業

を参観した後、1～1.5時間程度の授業研究を行う会として位置づいている。当初は、同教科や領域であれば共有のためのハードルが下がるだろうと思っていたが、回を重ねる内に「具体的な実践があれば教科や領域の違いは問題にならない」と実感したからだ。メンバーも、Samaha さん Mara さん Andrew さんをはじめ本学の留学生数名の参加を得て、さらに国際色豊かに行われている。用いる言語は英語を主体としながら日本語も交えて行われているが、相互に理解していると思われる。授業参観後の Meeting では、授業についての所感を語り合うとともに、その所感や問いそのものについての熱い議論が展開される。例えば、グループワークを取り入れることと本時のねらいとのかかわりが議論された際は、具体的な授業場面や子どもの姿に基づいて、

- ・グループワークやペアでの語り合いという手段が目的化していないか
- ・いわゆる How-to が幅を利かせ、目的や子どもの必要感に基づいていないのではないか
- ・遅れがちな生徒がペアやグループで教えらることで伸びる場合もあるが、確かな力の定着が阻害されることもある、その見極めと形的な評価をどうするのか

など、私たちが日本の教育の中で議論していることと同様の課題に焦点が当てられ熱く語られた。その改善に向けたアイディアを語り合う場面でも、多様な手順や方法が提案されつつ、それが学校の中で実践されるために必要なことは何かとか、管理職・行政の一人・大学教員としてどのような取組ができそうなのかが語られていた。

言語や文化、互いの思考や判断など様々な物事が交流するこの勉強会の後は、それぞれの所感をレポートにまとめることになっている。今日の授業をどうとらえたのかだけでなく、研究会での議論をどのように受止めたのかが記される。3月の勉強会では、これまでに記録した各自のレポートを資料として、この間の取組を通して、参加者の思考がどのように変容したのか、見出した共通点は何か、今後さらに検討すべきことは何か……について振り返る資料になっている。英語も日本語も混ざった資料群をもとにした省察の中から、きっと今後の展開の方向性や勇気の芽が見えてくるに違いないと予感している。

(教職大学院 News Letter No. 80 より抜粋)



資料 1-1-18 入学金・授業料等の財政支援

福井大学教職大学院における入学金及び授業料に関する財政支援について

2015. 10. 16

- 1 大学からの財政支援
  - ①スクーラーリーダーに対する授業料半額補助は成績優秀者 15 名対象。
  - ②15 名枠に入らなかった者に対しては「基金」から半額補助。
  - ③附属学校園からの入学者（1 年履修）の入学金及び授業料は基本全額補助。授業料は①の対象者の場合は半額補助。残りの半額は「基金」から補助。
- 2 福井県からの入学金半額補助
 

県が派遣する 15 名は入学金の半額補助。
- 3 市町の補助について
  - ①福井市は 2 年目の授業料の半額補助。
  - ②坂井市は入学金の半額補助。
  - ③美浜町と高浜町は入学金・授業料とも全額補助。
- 4 各学校における財政支援について
  - ①福井市の私立啓新高校は入学金・授業料とも全額補助。
  - ②板橋区の中台中学校及び教育支援センターは入学金・授業料とも板橋区が全額補助。
  - ③川崎市の私立カリタス学園は入学金・授業料とも全額補助。

(事務局資料)

② 大学本部等と連携して広報を推進し(資料 1-1-19)、名古屋・大阪など県外会場も含めて学生募集事前説明会を実施する等、入学定員の充足に努め(資料 1-1-20)、第 2 期中期目標期間(以下「第 2 期」という。)の平均入学定員充足率は 103%であり効果を上げている(資料 1-1-21)。また、本専攻の教育課程への極めて高い評価(P3-6 前掲資料 1-1-4)が福井県外拠点校・連携校の拡大に結びつき、それに伴い当学校からの現職教員の入学者数が増加した。

資料 1-1-19 入学案内の学内掲示ポスター

(事務局資料)

資料 1-1-20 平成 27 年度学生募集に係る事前説明会要項

**福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)  
平成 27 年度学生募集に係る事前説明会**

- 1 日時 平成 27 年 1 月 31 日(土) 9:30~10:00
- 2 会場 福井大学文京キャンパス総合研究棟 V 6 階  
コラボレーションホール  
\*開始までプロモーションビデオを流します。
- 3 日程 司会 (宮下)  
9:30~9:50 福井大学教職大学院の概要について  
(木村)  
9:50~10:00 質疑応答
- 4 配布資料  
レジュメ  
『教職開発専攻のカリキュラムについて』  
教職大学院パンフレット  
Newsletter No. 67

(事務局資料)

## 福井大学教職開発専攻 分析項目 I

資料 1-1-21 第 2 期中の志願者・入学者・合格者の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均入学生員充足率
志願者	28 人	35 人	33 人	35 人	29 人	35 人	195 人
合格者	28 人	33 人	31 人	35 人	29 人	35 人	191 人
入学者(うち現職教員学生)	29 (1) 人	32 (20) 人	30 (17) 人	33 (18) 人	27 (21) 人	34 (26) 人	185 (103) 人
入学定員	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	180 人
入学定員充足率	96.7 %	106.7 %	100 %	110 %	90.0 %	113.3 %	103 %

※平成 22 年度の入学者は、学校教育専攻からの転専攻した学生が含まれているため、合格者数より 1 名多くなっている。

(事務局資料)

- ③ 学力検査は志願者の実情に応じ、年 3 回実施し、検査科目は教育改革と教育実践に関する答申や記録を資料とした問題を出題し、受験者の学習にも結びつくよう配慮している (P3-15 前掲資料 1-1-15)。口述試験では学校の課題認識の確認も行う。学力検査前に事前ガイダンスを実施し、教育課程の特徴や学力検査の概要を入念に説明している (資料 1-1-22)。これらの工夫により、学力検査内容を本専攻の学修内容に結びつけることで、院生による円滑な初年度学修を促進している (資料 1-1-23)。

資料 1-1-22 平成 27 年度入試事前ガイダンス要項

平成 27 年度 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (教職大学院)	
入学試験 事前ガイダンス	
1	日時 平成 27 年 1 月 31 日 (土) 10:00～12:00
2	会場 福井大学文京キャンパス総合研究棟 V 6 階 コラボレーションホール
3	日程 司会 (宮下)
	10:00～10:10 ① あいさつ (松田)
	10:10～10:30 ② 教職大学院のカリキュラムと入学試験について (岸野)
	10:30～11:30 ③ 質疑応答
	11:30～ ④ 個別相談

(事務局資料)

## 教職専門性開発コース 1年 / 中藤小学校

吉田 智保

入学して初めての合同カンファレンスが終了した。教職開発性専門コースで毎週行われる木曜カンファレンスとは異なり、スクールリーダーの先生方を交えての初のカンファレンスである。経験のない未熟な自分に語れることはあるのだろうか、大学で学んだ理論だけの固定概念でしか返答出来ないかもしれない、ただ恥をかくだけなのではないか…。たくさん不安が頭をよぎり、開始前から気疲れをしてしまったというのが本音である。そんなことを考えていた初日ではあったが、終えてみると、たった2日間とは思えない程の新たな学びを構築することができた。感想を率直に申し上げると、「本当に勉強になった。」この一言に尽きる。

1日目前半は、「3つの種」を切り口とした実践的な自己紹介を行った。現職の先生方やM2の先輩の教育現場でのこれまでの経験を伺うことで、自分が知らなかった世界にただ感心するとともに、完全に委縮してしまった自分がいた。後半は教育改革の資料を吟味し、内容・感想を語り合う活動を行った。前半であまり言葉を発せられなかった自分に対し、このままではいけないと思い、自分が話し易い内容である「教員研修の在り方検討会報告書(県教委)」を選択し、吟味した。本当は他に興味のある資料もたくさん存在したが、しっかり話すことに囚われ過ぎていたため、大学在学時に行っていた研究題材を選択した。この選択は、一見「逃げ」に思われるかもしれない。しかし、じっくりと資料を読み、それをグループで語り合う活動を行うことで、私の独りよがりな意見を打ち破ってくれるような新たな発想や視点を発見することができ、自分の研究と照らし合わせ、より深く掘り下げるきっかけとなった。また、それぞれ異なった資料を紹介するため、様々な教育問題や答申など、教育改革の視野も広げることができた。

2日目はまず、長期実践報告書を通じて展開や実践者の成長、それを支えた要因を読み解いた。また昨日とは一変し、新しいグループで語り合った。私は高間恵美先生の「教師の協働による学校づくり」を選び、教師協働の必要性について考察した。その際、スクールリーダーの先生方から、教師協働が謳われているが、小学校では学級王国、高校においては教科王国となりがちであるといった現状も耳にした。現状を打破しなければ学校は変

わらない。そのためにはどうしたら良いかについても実践報告書をもとに討議した。私はまだ教週間のインターンでしか学校に関わっていないが、教師協働をより実感していくためにも、インターン生として先生方に積極的に関わっていこうと強く思った。

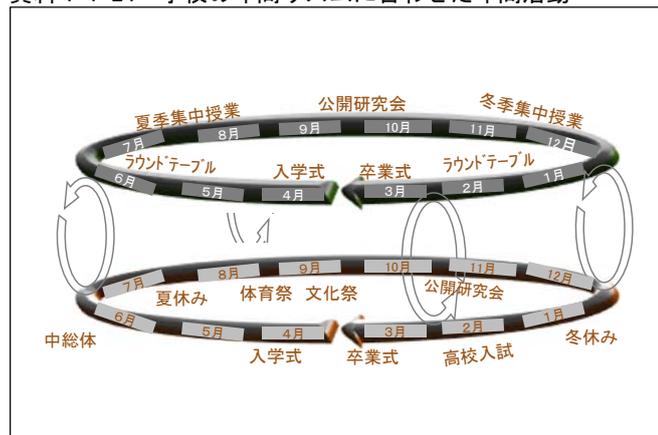
そして最後に、教科別に自分のこれまでの実践を紹介した。英語科のグループでは、メンバーそれぞれ小・中・高と校種が異なっていたのだが、話し合いを進めていく中で、どの話題も一貫性を持っているものであることに気づかされた。特に、いかにして児童・生徒の英語に対する意欲を高めるかという課題では、中学・高校に限らず、必修化となった小学校の外国語活動でも重要な討議となった。英語教育の早期化が進められている中で、その目的は英語に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の素地を養うことであるが、必ずしもプラスの方向に向かうとは限らない。小学校段階で英語を苦手と感じ、中学校に進む際には英語が嫌いになってしまい、英語に対する意欲の低下に繋がってしまうことも予測される。中高での授業の工夫や教材研究による生徒の英語への意欲向上策はもろろん大切である。

しかし、今後教科化にも向かう小学校の英語教育において、英語を好きにさせるというよりも、いかにして嫌いにさせないかの努力が必要になってくると今回この討議の中で再確認した。今後の授業実践で課題にしたいと考えている。

初めての合同カンファレンスは自分の中の不安から始まったが、未熟な私でも発言をすれば耳を傾けてくれるという温かい環境の中で、意見を共有し、課題解決に向けての貴重な学びを得ることができた。合同カンファレンスを通じて、スクールリーダーの先生方と私たちストレートマスターに共通して感じたのは、学校を、自分を、教育を、そして児童・生徒を改善していこう、良くしていきたいという気持ちである。そのためにも、経験や校種、教科の垣根を越えて意見を持ち合い語り合うという場合は、自分の実践を独りよがりせず、更に高めていくという点で必要不可欠なのではないだろうか。私は学生でありながらも、教える立場にもいる。そんな立場だからこそ言える意見があると思う。未熟で現場知らずな発言もあるかもしれないが、次回は今回以上に自分の考えも発信していきたい。私たちストレートマスターを含め、それぞれフィールドは異なるが、同じ福井大学教職大学院の学生としてこれを機に更に学びを深めていきたいと強く感じた。

④ また、大学院の年間活動を学校の年間リズムに合わせ設定している(資料 1-1-24)。実習科目は各学校・機関で実施可能な指導体制を採り、現職院生の履修可能な時間割を設定し(資料 1-1-25)、授業日は、現職教員院生が各勤務校・機関での職務を完遂しながら効果的に学修可能なように選択日程(A日程・B日程)を準備している(資料 1-1-26)。またテレビ会議により年2回、嶺南地区と東京をつなぎ遠隔授業を実現する等、現職教員の修学支援を充実している(資料 1-1-27)。

資料 1-1-24 学校の年間リズムに合わせた年間活動



(事務局資料)

資料 1-1-25 教職開発専攻の「学校における実習」科目の概要

実習単位、主な内容、実施施設、時期、学生の配置等				
	教職専門性開発コース	スクールリーダー養成コース		
ねらい	1年間の学校における教師の仕事の総体を学ぶ (教科指導・生徒指導・特別活動・学級づくり・学校運営)	スクールリーダーに求められる実践力を 実践と省察を通して培う (協働実践研究の企画運営・支援協力・メンターシップ)		
授業科目の名称	長期インターンシップ	スクールリーダー実習Ⅰ	スクールリーダー実習Ⅱ	スクールリーダー実習Ⅲ
期間	1年間	1年間		
単位	10単位	7単位	1単位	2単位
内容	教科指導のみならず、生徒指導、1年間の学級づくり・学級経営、学校運営をはじめとする学校における教師の仕事の総体を1年にわたって実習	学校における協働実践研究の企画運営に関する実習	他校の協働実践研究・校内研修への支援協力にかかわる実習	若い世代の教師を支えるメンターシップに関する実習
場所	拠点校・連携校	自校 拠点校・連携校	他校 拠点校・連携校	自校・他校 拠点校・連携校

(「長期インターンシップの手引き」より抜粋)

資料 1-1-26 平成 27 年度教職大学院年間計画

2016/2/4

**平成27(2015)年度 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻 年間計画 2015.5.20**

4	7	10	1
1 水	1 水	1 木	1 金
2 木	2 木	2 金	2 土
3 金	3 金	3 土	3 日
4 土 <b>開講式(1・2年ともに出席)</b>	4 土 <b>月間合同カンファレンスA(9:30-14:20)</b> 大学院説明会(13:00-17:00)	4 日	4 月 <b>集中講座</b>
5 日	5 日	5 月	5 火 <b>長期実践研究報告作成</b> (9:30-17:00)
6 月	6 月	6 火	6 水
7 火	7 火	7 水	7 木
8 水	8 水	8 木	8 金
9 木	9 木	9 金	9 土
10 金	10 金	10 土	10 日
11 土	11 土 <b>月間合同カンファレンスB(9:30-14:20)</b>	11 日	11 月
12 日	12 日	12 月	12 火
13 月	13 月	13 火	13 水
14 火	14 火	14 水	14 木
15 水	15 水	15 木	15 金
16 木	16 木	16 金	16 土 <b>長期実践研究報告作成 予備日</b>
17 金	17 金	17 土 <b>月間合同カンファレンスA(9:30-14:20R)</b> (※長期実践報告作成のためのガイダンス(14:30-15:30))	17 日
18 土 <b>月間合同カンファレンスA(9:30-17:00)</b>	18 土 ①16日-17日休みの一方に	18 日	18 月
19 日	19 日 出席してください。	19 月	19 火
20 月	20 月 <b>集中講座 1a</b> ※ (9:30-17:00)	20 火	20 水
21 火	21 火	21 水	21 木
22 水	22 水	22 木	22 金
23 木	23 木 <b>集中講座 1b</b> ※	23 金	23 土
24 金	24 金	24 土 <b>月間合同カンファレンスB(9:30-14:20R)</b> (※長期実践報告作成のためのガイダンス(14:30-15:30))	24 日
25 土 <b>月間合同カンファレンスB(9:30-17:00)</b>	25 土	25 日	25 月
26 日	26 日	26 月	26 火
27 月	27 月 <b>集中講座 2a</b> ※ (9:30-17:00)	27 火	27 水
28 火	28 火	28 水	28 木
29 水	29 水	29 木	29 金
30 木	30 木 <b>集中講座 2b</b> ※	30 金	30 土
31 金	31 金	31 土	31 日 <b>長期実践研究報告締め切り</b>
1 土	1 土	1 日	2 月
2 日	2 日 ②29日-30日休みの一方に	2 月	2 火
3 月	3 月 出席してください。	3 火	3 水
4 火	4 火	4 水	4 木
5 水	5 水	5 木	5 金
6 木	6 木	6 金	6 土
7 金	7 金	7 土 <b>附属幼稚園 教育研究会</b>	7 日
8 土	8 土	8 日	8 月
9 日	9 日	9 月	9 火
10 月	10 月	10 火	10 水
11 月	11 月	11 水	11 木
12 火	12 火	12 木	12 金
13 水	13 水	13 金	13 土 <b>長期実践研究報告会 (9:30-12:30)</b>
14 木	14 木	14 土	14 日
15 金	15 金	15 日	15 月
16 土 <b>月間合同カンファレンスA(9:30-14:20)</b> DC・大学院説明会(文責 13:00-14:30)	16 土 ③30日-31日休みの一方に	16 月	16 火
17 日	17 日 出席してください。	17 火	17 水
18 月	18 月	18 水	18 木
19 火	19 火	19 木	19 金
20 水	20 水	20 金	20 土
21 木	21 木	21 土	21 日
22 金	22 金	22 日	22 月
23 土 <b>月間合同カンファレンスB(9:30-14:20)</b> 大学院説明会(文責 13:00-14:30)	23 土 <b>DC・大学院説明会(文責 13:00-14:30)</b>	23 日	23 火
24 日	24 日	24 月	24 水
25 月	25 月	25 火	25 木
26 火	26 火	26 水	26 金 <b>プレセッション(17:30-18:00)</b>
27 水	27 水	27 木	27 土 <b>シンポジウム(10:00-17:30)</b>
28 木	28 木	28 金	28 日 <b>ラウンドテーブル(13:30-14:00)</b>
29 金	29 金	29 土	29 月
30 土	30 土	30 日	30 火
31 日	31 日	31 月	31 水
1 月	1 月	1 火	2 木
2 火	2 火	2 水	3 金
3 水	3 水	3 木	4 土
4 木	4 木	4 金	5 日
5 金	5 金	5 土 <b>附属小学校 教育研究会</b>	6 日
6 土 <b>大学院説明会(文責 13:00-14:00)</b>	6 土	6 日	7 月
7 日	7 日	7 月	8 火
8 月	8 月	8 火	9 水
9 火	9 火	9 水	10 木
10 水	10 水	10 木	11 金
11 木	11 木	11 金	12 土
12 金	12 金	12 土	13 日
13 土	13 土	13 日	14 月
14 日	14 日	14 月	15 火
15 月	15 月	15 火	16 水
16 火	16 火	16 水	17 木
17 水	17 水	17 木	18 金
18 木	18 木	18 金	19 土
19 金	19 金	19 土 <b>大学院説明会(文責 13:00-17:00)</b>	20 日
20 土	20 土	20 日	21 月
21 日	21 日	21 月	22 火
22 月	22 月	22 火	23 水 <b>学位記伝達式(18:00)</b>
23 火	23 火	23 水	24 木 <b>インターンシップ説明会(14:00-16:00)</b>
24 水	24 水	24 木	25 金
25 木	25 木	25 金	26 土
26 金	26 金	26 土	27 日
27 土 <b>プレセッション(17:30-18:00)</b> <b>シンポジウム(10:00-17:30)</b>	27 土	27 日	28 月
28 日 <b>ラウンドテーブル(13:30-14:00)</b>	28 日	28 月	29 火
29 月	29 月	29 火	30 水
30 火	30 火	30 水	31 木
	30 水	31 木	

(事務局資料)

資料 1-1-27 平成 27 年 7 月・11 月 月間カンファレンス要項

7月の合同カンファレンス		11月の合同カンファレンス	
<p>前期の展開をふり振り返り、課題をとらえ直す</p> <p>夏のサイクルに向けて、課題を探っていく</p>		<p>他校の研究から学び、他校の研究を支える</p> <p>長期実践研究報告・1年目のまとめの構想に向けて</p>	
<p>7月4日 福井大学コラボレーションホール 福南:福南教育事務所 東京:板橋区立赤塚第二中学校</p> <p>7月11日 福井大学コラボレーションホール</p>		<p>福井大学教育1号館6階 コラボレーションホール 福南:福南教育事務所 東京:板橋区立赤塚第二中学校</p>	
<p>7月4日/11日</p> <p>司会進行:小林(7/4)/福井(7/11)</p>		<p>11月14日</p> <p>司会進行:小林和 (東京会場:木村) (福南会場:杉山)</p>	
9:30	ガイダンス 踏連絡	9:30	ガイダンス 後期のスケジュールと本日の日程(柳澤)
9:35	セッション (9:35-11:25)	9:35	オリエンテーション 他校の研究から学ぶこと、他校の研究を支えるの意味 9:35-9:50 新座高校・金宇教諭(東京会場より中継) 9:50-10:05 至長中学校・堀教諭(福井会場より中継)
11:25	昼休み	10:05	グループ・セッション 他校の研究から学ぶ経験、他校の研究を支える経験、 長期実践研究報告・1年目のまとめの構想を語り合う
12:15	踏連絡	11:50	昼休み
12:25	実践を語り、聴き、ひらく (12:25-14:20)	12:50	事務連絡 公開研究会等のお知らせ(各学校)
14:20	個別相談	13:00	実践を語り、聴き、ひらく グループ・クロスセッション 授業実践の挑戦、探究の過程を語り聴き合うグループ②
		14:20	長期実践研究報告作成 今後の進め方・書式について のためのガイダンス (M2) (福井会場:柳澤、福南会場:杉山、東京会場:木村)
			個別相談 必要に応じて、学校担当者との個別相談
			カンファレンス終了の段階で考えていたことを残しておくため、2つのセッションで考えたものをまとめ、 ホームページ【レポート】の個人フォルダにアップロードする。締切 11月21日(土)。
<p>前期の展開をふり振り返り、課題をとらえ直す</p> <p>ラウンドテーブルでの学びをふまえて、 M1 院生は、前期の展開をふり振り返り、夏のサイクルで検討していきたい課題を探る。 M2 院生は、長期実践報告に向けてこれまでの実践をふり振り返り、捉え直す視点を探る。 グループ①</p>		<p>実践を語り、聴き、ひらく</p> <p>指導主事訪問や附属中の研究会等、前期に実践した授業や参観した授業について語り聴き、授業づくりで取り組んでいきたいことについて、後期に向けた展望を拓く グループ②</p>	
<p>夏の集中講座の概要と準備しておくこと(柳沢(7/4)/岸野(7/11)) 後期の進め方(10月・11月合同カンファレンス)について(小林(7/4)/福井(7/11))</p>		<p>自分自身の実践の挑戦を語る</p>	
<p>夏の回書の閲覧 必要に応じて、学校担当者との個別相談</p>		<p>必要に応じて、学校担当者との個別相談</p>	
<p>&lt;考えたことのメモをまとめたものをこの週のうちにアップロードすること&gt;</p>			

(事務局資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 「学校拠点方式」による本専攻の教育は、教委・学校関係者から極めて高い評価を受け、それを推進する教員組織を平成 26 年度特別経費：国立大学機能強化の獲得に基づき編成し、全教員による授業実施と組織運営を実現<sup>1)</sup>している。また、第 1 期に比して多様な教員を確保<sup>2)</sup>するとともに、院生の学修研究を多角的に支援し、FD 研究会と年報論文執筆を推進することで、教員の教育力向上を不断に成し遂げている<sup>3)</sup>。

1)	資料 1-1-1 : 「学校拠点方式」による教員養成・教師教育の概要 P3-4
	資料 1-1-2 : 平成 27 年度拠点校・連携校と教員担当一覧 P3-4
	資料 1-1-3 : 3 つの系と教員配置 P3-5
	資料 1-1-4 : 教委・学校関係者からの高い評価 P3-6, 7
	資料 1-1-5 : 附属学園併任教員の位置づけ P3-8
2)	資料 1-1-6 : 教職大学院の課程担当教員資格基準 P3-9
	資料 1-1-9 : 福井大学教育地域科学部及び教育学研究科における教員評価実施に関する申合せ P3-10
3)	資料 1-1-7 : FD 研究会(平成 27 年度前期)の計画 P3-10
	資料 1-1-8 : 年報『教師教育研究』 P3-10

- ② 第 1 期に比して学校・教委・他大学・海外大学等との連携協働<sup>4)</sup>を平成 25 年度特別経費及びその後継事業である平成 26 年度特別経費：国立大学機能強化の獲得により充実させ<sup>5)</sup>、教師教育の質の向上と改善、教育課程の充実を成し遂げ、グローバル社会の教師教育を実現している<sup>6)</sup>。

- |    |           |                           |       |
|----|-----------|---------------------------|-------|
| 4) | 資料 1-1-10 | : 教職開発専攻運営協議会要項           | P3-11 |
| 5) | 資料 1-1-11 | : 教師教育改革コラボレーション          | P3-12 |
| 6) | 資料 1-1-12 | : 海外ベンチマーキング・調査           | P3-13 |
|    | 資料 1-1-13 | : 教職開発専攻 (DPDT) のグローバルマップ | P3-13 |
|    | 資料 1-1-14 | : 留学生の受入れと国際的な教育交流学修      | P3-14 |

- ③ 「学校拠点方式」による教員養成と教師教育を明記したアドミッション・ポリシー<sup>7)</sup>に即した入学者を広く受け入れ、県外拠点校・連携校を拡充するとともに、第1期に比して入学者確保の多様な工夫を講じ<sup>8)</sup>、国内外の教育改革の動向に即した入試選抜方法を実施<sup>9)</sup>する等、現職教員の修学支援を充実させている<sup>10)</sup>。

- |     |           |   |       |
|-----|-----------|---|-------|
| 7)  | 資料 1-1-15 | : 教職開発専攻のアドミッション・ポリシー                     | P3-15 |
| 8)  | 資料 1-1-16 | : 小学校教員免許取得プログラム案内                        | P3-15 |
|     | 資料 1-1-17 | : 「次世代教育創生資金」案内                           | P3-15 |
|     | 資料 1-1-18 | : 入学金・授業料等の財政支援                           | P3-16 |
|     | 資料 1-1-19 | : 入学案内の学内掲示ポスター                           | P3-16 |
|     | 資料 1-1-20 | : 平成 27 年度学生募集に係る事前説明会要項                  | P3-16 |
| 9)  | 資料 1-1-21 | : 第 2 期中の志願者・入学者・合格者の推移                   | P3-17 |
|     | 資料 1-1-22 | : 平成 27 年度入試事前ガイダンス要項                     | P3-17 |
|     | 資料 1-1-23 | : 教職開発専攻の学力検査内容と学修内容の連関による院生の初年度学修な円滑な推進例 | P3-18 |
| 10) | 資料 1-1-24 | : 学校の年間リズムに合わせた年間活動                       | P3-19 |
|     | 資料 1-1-25 | : 教職開発専攻の「学校における実習」科目の概要                  | P3-19 |
|     | 資料 1-1-26 | : 平成 27 年度教職大学院年間計画                       | P3-20 |
|     | 資料 1-1-27 | : 平成 27 年 7 月・11 月月間カンファレンス要項             | P3-21 |

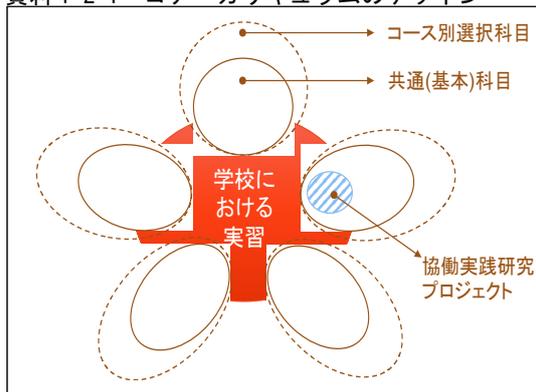
<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

**【学校実習と協働実践研究プロジェクトを核とした教育課程編成】**

「学校における実習」と各系の「協働実践研究プロジェクト」を核に共通科目とコース別選択科目が連動するコア・カリキュラムを編成している(資料 1-2-1)。この編成はディプロマ/カリキュラム・ポリシーに反映され(資料 1-2-2)、「実践と理論の融合」を実現し、実践的能力を涵養する本教育課程(資料 1-2-3)のもとで院生は実践的な学修を進めていく(資料 1-2-4, 5, P3-19 前掲資料 1-1-25)。本教育課程は教委・学校関係者のみならず、文部科学省からも極めて高い評価を得ている(資料 1-2-6)。

資料 1-2-1 コア・カリキュラムのデザイン



(事務局資料)

資料 1-2-2 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

**ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)**

1. 本専攻が求める教職専門性の4つの資質能力を身につけ、基準となる単位数を修得し、「長期実践研究報告」を作成してラウンドテーブルにおいて公表し評価を受けることが、教職修士(専門職)の学位授与の必要要件である。
2. 本専攻の目的に沿って、修了までに以下の資質能力を身につけることを求める。
  - 1 子どもと教師の学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
  - 2 学び合う教師の協働組織とその改革のマネジメント力
  - 3 教育実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
  - 4 公教育を担う専門職としての使命感と責任感

**カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)**

1. 「理論と実践の融合」を実現するために、学校を拠点とする「協働実践研究プロジェクト」を中心に教育課程を編成し実施する。
2. 教職専門性開発を生涯にわたって支えるために、世代継承生成サイクルの視点から、教職専門性の4つの資質能力を培う教育課程を編成し実施する。
3. 学び合うコミュニティに公教育改革の支援システムを融合させた教育課程を編成し実施する。

(事務局資料)

資料 1-2-3 教職開発専攻の教育課程表

教職開発専攻		単 位 数	毎週授業時間		
区 分	設 業 科 目		必修	選択	
学校における実習	長期インターンシップ	10	5	5	
	スクーラーリーダー実習Ⅰ	7	3.5	3.5	
	スクーラーリーダー実習Ⅱ	1	1	(1)	
	スクーラーリーダー実習Ⅲ	2	1	1	
共通科目	領域Ⅰ		2	2	
			2	2	
	領域Ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ		2	2
		授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ		2	2
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ		2	2
	領域Ⅲ	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ		2	2
		児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ		2	2
		児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		2	2
	領域Ⅳ	障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ		2	2
		障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		2	2
	領域Ⅴ	学習コミュニティマネジメント実践事例研究		2	2
		学校協働組織のマネジメント		2	2
		公教育改革の課題と実践		1	1
		教師の実践的力養成の課題と実践		2	2
		特別支援学校における教師の実践的力養成の課題と実践		2	2
コース別選択科目	1系	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	8	4	4
		カリキュラム改革事例研究とその理論	2	2	
		授業改革事例研究とその理論	2	2	
		長期実践報告の作成と発表	3	3	3
	2系	児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	8	4	4
		施設と授業の実践研究	2	2	
		施設と授業の事例研究	2	2	
		長期実践報告の作成と発表	3	3	3
	3系	児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト	8	4	4
		障害児の成長と発達の実践研究	2	2	
		障害児の成長発達支援の事例研究	2	2	
		特別支援教育長期実践報告の作成と発表	3	3	3
	コミュニティとしての学校と教師の力養成学校拠点長期協働実践プロジェクト	8	4	4	
	学習コミュニティマネジメント事例研究	2	2		
	教師の力養成のための組織学習事例研究	2	2		
	長期実践報告の作成と発表	3	3	3	
履修方法及びその他注意事項	① 学校における実習 10 単位 (教職専門用期コースの学生は長期インターンシップ 10 単位、 スクーラーリーダー実習コースの学生はスクーラーリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 計 10 単位を履修) ② 共通科目 20 単位 ③ コース別選択科目 15 単位 (いずれかの系を選択・集中履修) 計 45 単位以上を修得すること。 なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から 24 単位以上修得しなければならない。 (共通科目) ○ 領域Ⅱ ・ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ ・ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ ○ 領域Ⅲ ・ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ ・ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ ○ 領域Ⅴ ・ 特別支援学校における教師の実践的力養成の課題と実践 (コース別選択科目) ○ 2系特別支援の全科目 ※ 学校教育専攻及び教科教育専攻の科目を履修することができる。 ただし、修得した単位は、修得した単位には算入されない。				

(事務局資料)

資料 1-2-4 長期インターンシップのねらい

**(1) 長期インターンシップの特徴**

従来の教育実習では、わずか4週間と期間も短く、内容も研究授業案の作成と実施に重きが置かれがちで、長期にわたる学級づくりや生徒指導、学校での様々な教師の協働活動については学ぶことは難しい。修了生も、「学部時代の教育実習では『一つの教材から、どのように子どもたちが楽しく学べるか』を重視して『子どもの学びの姿を見取り、そこから授業を考える』ことはできなかった」と述べている。また、非常勤講師の場合、不安定な状況のまま重い責任を担うという問題があり、特に、新任としていきなり学級や教科の重責を担う場合、学校の現実に適応していくことに精一杯にならざるを得ず、ようやく確保した安定を守ろうとすることが授業改革・学校改革の大きな壁となりがちである。

これらに対して、長期インターンシップでは、1年間にわたって教員集団に加わりながら実習に取り組んでいく。それにより、1年間の学級づくりの過程や生徒指導、教師として学校を支える協働の仕事について実践的に学ぶことができる。共に学び合う教師たちの一人として学校にかかわることは、教師として授業づくり学校づくりへの長い実践の展望を得ることにつながる。大学院がこれらの支えとなり、インターンシップでの経験や悩みを、授業を通して大学の教師や仲間と語り合いながら進めていく。

**(2) 長期インターンシップの目標**

長期インターンシップにおいては、教科指導のみならず、生徒指導、学級づくり・学級経営、学校運営をはじめとする学校における教師の仕事の総体を一年にわたって経験し、そこで直面する様々な課題について、指導教員等の支援を得ながら取り組む。

(「長期インターンシップの手引き」より抜粋)

## 資料 1-2-5 協働実践研究プロジェクト

長期の協働実践研究プロジェクト群の特質は次の3つにまとめることができます。

**① 学校で現に課題としテーマとして取り組んでいることを中心に据える**

研究のためのテーマは、研究者のコミュニティの共有している方法や理論、論文としての表現様式に多かれ少なかれ規定されています。それにマッチしたテーマや方法が、実践研究の方法やテーマとしてふさわしいとはかぎりません。そこには大きなギャップがあるというのが現実です。

このコースの主軸である長期実践研究プロジェクト群では、学校で現に取り組んでいるテーマをそのまま主題に据えます。学校でいま協働で取り組むべき課題を学校で熟慮して見定めていく。その課題をどう掘り下げていくか、どう実践として実現していくか。そのための協働の探究を学校と大学の研究者が協力して進めていく。このコースの基本的な考え方はここにあります。

**② テーマに関わって学校で展開される実践を中心に据える**

軸となるのは、実践をつくりあげ、展開し、省察し（記録を通して検討し）、それをふまえてさらに実践を展開していくサイクルです。実践者としての私たちはいつも時々の仕事に追われています。じっくり構想を練る時間、そして、展開した活動について、じっくり検討し、課題を明らかにし、それを次の実践に生かしていくことが十分できていないのが実状です。ひとつの仕事を終わるとふりかえるまもなく、別な仕事に追われ、またもどってくるころには、その仕事の到達点や課題について記憶はおぼろげになっており、また同じパターンから出発して、展開したころ、また同問題に直面し記憶がよみがえるなどいうことを繰り返してもいます。

実践の中で、省察が深められず、後から検討し直せる記録が組織されていないことは、研究が実践から離れている原因にもなっています。実践に関わる研究を進めようとしても、手がかりとなる記録が乏しく、報告をまとめるために、文章になっている、論のための論に手がかりをもとめ、その切り張りのような文章をまとめるようなことに陥ってしまう。

実践と研究が別の仕事のようになってしまう現状では、研究は、むしろ実践の時間をうばう邪魔者になっていきます。実践には生かされない、そうした研究のための研究に対して否定的な意見が多いのは当然でしょう。

しかし、自分たちの現状をふまえ、それをよりよくしていく方向を見定め、そのための実践を構想し、実現するために、これまでの実践の検討、現状の検討、方向に関わる検討、実践の構想のための熟慮・研究は欠かすことができません。ましてや、社会全体が大きく変化し、教育の改革が求められる時期にはその重要性はさらに大きくなってきているといえるでしょう。実践を発展させるための探究、そのための検討・熟慮・研究に時間をとり、それをより確かなものにしていくことこそが実践研究の課題です。そして、学校自身がこうした実践研究の拠点となり、教師がそうした実践研究の主体としての専門性を高めていくことこそが、教育改革実現の鍵であるというのがこのコースを生み出した基本的な視点です。実践を組織的に省察し、その省察をふまえて実践を組み立て直していく。より深く熟慮され構想され省察された実践づくりはそのまま、もっとも深く実践に根ざした実践研究そのものでもある。わたしたちが主軸に置きたいのは、そうした「省察の実践=実践的研究」の実現です。実践は学校で展開しているのですから、まずその実践を裏打ちするための探究・研究の拠点は学校です。実践について考え、実践の中で考え、実践について考える。そうした探究を、実践の場である学校で展開していくことがこの「長期実践研究プロジェクト群」の基本的な考え方です。

**③ 実践の展開について考えること、省察し構想していくことを軸にする**

より具体的には、実践の構想、展開過程の跡づけ、そしてその展開の結果の検討などについて方法の工夫が必要となります。基本的には、実践の構想、展開、事後の検討をそれぞれで話し合いながら進め、そのサイクルを積み重ねていきます。要所要所で、考えをまとめ、実践を共有した後からも検討できる形に記録化していくことも重要なサイクルです。お互いに実践とそれを通して深めている探究を紹介しあい、共有していく機会を半期に一度ずつ設定していきたいと思えます。

また、自分たちの実践を現状を越えて発展させていくために、広く手がかりになる実践を求めていくことも必要です。県内外の取り組み、国内外の改革の展開から学んでいくために、さまざまな機会を作っていきます。実際に、他の地域の学校を訪ねる。他の地域や国の実践記録、実践研究の展開を検討する。政策動向を把握する。そうした探究も並行して進めていきます。

(「学校改革実践研究入門」より抜粋)

資料 1-2-6 本学の教育課程に対する文部科学省の高い評価



福井大学大学院 教育学研究科 教職開発専攻 since2008.4 2015.7.4

### アクティブ・ラーニングを支える教員養成

～高大接続システム改革が目指すものとその実装のために～

文部科学大臣補佐官 鈴木 寛

平成27年2月より文部科学大臣補佐官を拝命し、文部科学省に復帰することとなりました。

文部科学副大臣時代に福井大学教職大学院に視察にお邪魔し、その時以来、お付き合いを続けていただいております。本年の2月のラウンドテーブルにおいて開催されたシンポジウムに登壇させていただき、強い興味を感じております。引き続き何卒よろしくお願ひ申し上げます。

私は現在、文部科学大臣補佐官として「高大接続システム改革」について特に中心にお手回りをさせていただいております。「高大接続システム改革」とは、高等学校教育の質の確保・向上を図るとともに、高等教育への円滑かつ有益な移行について現状の課題を明確にし、解決策を提示しようとする試みです。

さらに、各大学におけるディプロマポリシー（学位授与に係る考え方）及びそれに基づくカリキュラムポリシー（カリキュラムの編成及び教育活動の実施方針に係る考え方）、アドミッションポリシー（大学入学時点で求める学力の水準及び評価方針）を明確にし、大学入試の在り方を見直すことまで射程に入れております。

私は、高校生活とは「書を読み、友や師と語り、仲間と何かを為す」ものであるべきと考えております。それは、高校時代にこそ、人生の基礎となる豊富な書物に触れることにより、人生の基礎となる先人の知恵をたくわえ、また、友や師と語らうことによって自らの人生の指針を見つけ、あわせて困難な課題に立ち向かい、何かを成し遂げる体験を積むべきではないかと考えているからです。

それでは、現在の高校生が私が理想とする生活を送れているかという点、必ずしもそうではありません。国立教育政策研究所の調査によれば、高校生のうち、1か月間の平均読書冊数は1.6冊、毎月1冊も本を読まないと回答した生徒が約半数に上るといいますから驚きです。

この原因は、スマートフォンの普及による活字離れなど様々な要因があるのだろうと思われ、あわせて現在の大学入試の在り方にも原因があるのではないかと推測されます。

特に、一部の大学入試において、過度に知識を偏重し、しるべき重要な問題が問題として出され、そ

うした大学を目指す高校生に対して、有益とは思われない受験勉強を強いられていることも大きな原因ではないかと考えています。

こうした状況を打開するためには、脱マークシート型試験。脱マルチプル・チョイスにより深い思考力・表現力・判断力を問う出題や論述式を増加させることにも、AOや推薦等の高校時代の活動を評価することが重要です。

現状を改革することは容易ではありません。しかし、10年後、100年後の我が国の姿を見据えた時に、大志を抱く若者が些末な暗記にその高校生活を費やすことなく、主体性をもって多様な人々と協働して問題を発見し解を見出していく能動的学習（アクティブ・ラーニング）に費やすという変革は極めて重要であり、そのために高大接続システムを改革することが必要不可欠であると考えています。

これからは変化に富む時代であり、折々の知識は5年も経てば陳腐化します。だからこそ臨機応変に対応する力、非定常の課題を乗り越える力を養わねばなりません。これからの人づくりは、パシッブラーナー（受動的学習者）からアクティブラーナー（能動的学習者）をどう育てていくかが、もっとも重要なのではないのでしょうか。

私は、文部科学大臣補佐官として次期学習指導要領の改訂にも携わっており、中央教育審議会における議論にも参加していますが、その中でもアクティブ・ラーニングの重要性が繰り返し訴えられています。

思春・生徒のアクティブ・ラーニングを支えるのは、言うまでもなく教員であり、アクティブ・ラーナーを養成するためには、教員自身が現場のニーズの多様化や複雑化を積極的に把握し、そうした状況に対応するための解決策を自ら見つけ出す能力を有することが不可欠です。

そのためには、積極的な実習や実践の経験が重要であると考えられ、福井大学教職大学院では、学校を拠点とした教職大学院においてこうしたニーズに応えるべく先進的な教員養成が行われております。

福井大学のこうした取組に賛同の意を示すとともに、今後とも、変化をいち早くとらえ、新たな時代にふさわしい新たな教育法の研究・開発・実践を普及していく役割を果たされることを期待いたします。

The Challenge for Distributed Communities of Practice and Reflection 1

(教職大学院 News Letter No. 75 より抜粋)

**【実践的かつ教育改革の動向に即した教育内容と教育方法】**

- ① 院生は実践的な学修を通じて実践-省察-再構成のサイクルを展開し、大学院での各系の学修を深め実践の中の理論の生成を図る。特に学部卒院生は毎週のカンファレンスで教員との協働企画・運営によるプロジェクト学習を実施し、自発的・自律的・協働的・自治的な学修を進める（資料 1-2-7, 8）。

資料 1-2-7 週間カンファレンスの概要

**大学院における実践の省察／理論化／意味づけ**  
**週間カンファレンス（教職専門性開発コース院生）**

毎週木曜日 9:00-16:30

授業づくりの長期実践事例研究(2単位)、児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究(2)単位などの共通科目  
カリキュラム・授業改革マネジメント学校長・副校長・教員実践プロジェクト(8単位)などの選択科目

午前	午後
学校実習の振り返り	学校実習に基づくプロジェクト学習
授業改革・カリキュラムマネジメント実践事例研究	公教育改革の課題に基づくプロジェクト学習

不開示情報

- 毎月、実習校チームが主担当として週間カンファレンスを運営  
＝院生の自治
- 各セッションで、院生はM1・M2をクロスした4名程度のグループをつくり、大学院教員を交えて議論＝協働実践研究
- 学習内容に応じて教科チーム・分析チームをつくり協働探究

(事務局資料)

資料 1-2-8 平成 27 年度週間カンファレンス午前②学校実習に基づくプロジェクト学習のテーマ

テーマ	内容(テーマ主旨)	週毎の活動	企画担当チーム
4月 New Stage!	桜前線も通過し、新年度が始まり、これからの期待や不安が胸一杯かと思えます。M1は教職大学院に入学し、M2は各々の課題を持ち、新たな段階「New Stage」に進むタイミングです。そのため、自分のことを振り返り、語り合うことで自分でも気付くことが出来なかった視点を導くことが出来るのではないかと思います。今月は、自分のことを振り返り、今年一年の活動の指針を明確にしてインターンシップ、課題別実習に臨みたいと思います。	第一週 自己マッピング 第二週 自己分析 第三週 まとめ 第四週 目標を語り合う	M2全員
5月 授業記録	インターンシップが始まり早1ヶ月が経ちました。それぞれの実習先で様々な授業・活動にかかわって来たことと思います。それらを省察し、次の実践に繋げるために重要な役割を果たす「記録」。今月は、その記録のなかでも「授業参観記録」に焦点を当てます。あなたは授業参観する際、どんなことに気を付けて書いていますか。自分が大切にしている点を考え、また他者が大切にしていることを聞きながら、授業参観並びに授業記録を振り返っていきましょう。そして今後の記録、そして学びに活かしていきたいと思えます。	第一週 休講 第二週 自分の視点を語り合う 第三週 授業参観(附属小) 第四週 Reflection	高田、田村朋、藤井、吉田
6月 道徳	来る2018年度、道徳が「特別の教科 道徳」として教科化されます。より一層注目が集まっている道徳ですが、なかなかじっくりと考える機会は無かったのではないのでしょうか。道徳観を語り、授業づくり・模擬授業・授業実践・授業検討を通して、今回は道徳について考えを深めていきましょう！	第一週 道徳観を語り合おう！ 第二週 “授業者の想い”をこめた授業づくり 第三週 模擬授業 第四週 “生徒の学びの姿”を通して授業検討会をしよう！	北川、高橋、田中、田村佳
7月 INTERVAL:フカメル	早くも一学期が過ぎようとしています。インターン毎、多くの記録を書き寄せてきました。その記録は宝となって、今の貴方の中に息づいていることでしょうか。記録を読み返していきましょう。きっとそんな余裕は無かったのではないのでしょうか。ここで一度読み返すことで、宝の価値を認め、九月以降に活かすための糧にしましょう。	第一週 道徳科の「種」探し 第二週 前期の振り返り	高橋、吉田、藤田、増谷、山田芳
10月 それでも教師になりたいの？	現在、教員を取り囲む問題がしばしばメディアで挙げられています。いじめへの対応、問題児への対応、虐待児童の救済、労働時間の過多、薄給など。そこでこれまでの自分たちの経験に加え、社会人経験者の意見も交えながら、それらの問題について考えていきます。そこから自分の目指す方向性を再確認していきましょう。	第一週 教員の幸福度について 第二週 企業から見た教員① 第三週 子どもに関する問題の多様化 第四週 企業から見た教員②	附属小学校・院生 附属中学校・院生
11月 授業参観	多くの学校で公開研究会が実施される季節となりました。私達院生も、先生方の授業を参観し、自らの学びに生かしていきたい所ではありますが、皆様は今までのように参観をして来たでしょうか？今月の企画ではその授業参観に焦点を当て、どのような視点で、どのような学びをして来たか。そして今後どのように参観をしていくか捉え直す月としましょう。	第一週 参観視点・参観者編 第二週 参観視点・授業者編 第三週 附属中学校公開研 第四週 振り返り	啓新高校・院生 至民中学校・院生 丸岡南中学校・院生
12月 特別支援	これまで多くの児童生徒と関わってきたと思われず、その中でも気がかりな子どもや特別な支援を要する子どもにも出会った経験が少なからずあるのではないのでしょうか。これまで道徳の授業づくりや授業参観など全体的なとらえが中心でした。そこで今月は「個」に焦点をあてて気になる子への特別支援について考えてみたいと思えます。現在のインターン、また将来教員として働く場面を避けては通れないテーマについて、今一度立ち止まってそれぞれの考えを深めていきましょう。	第一週 いるいる！気がかりな子！ 第二週 教えて！先生！ 第三週 報告！追ってみたいところだった！	池田、長谷川、藤田、増谷
1月 長期的な実践を振り返る I	拠点校でのインターンシップと各カンファレンスを通して、実践と振り返りを繰り返してきました。年度の終わりが近いこの時期だからこそ、自分たちの実践を1年、2年という長いスパンで振り返ることが出来るようになったのではないのでしょうか。そこで1月は自分たちの実践が、どのように現在の自分に繋がっているのかを改めて考える時間としましょう。	第一週 長期的実践の振り返り① 第二週 長期的実践の振り返り② 第三週 1年間の振り返り	串、松山、山田芳、増谷
2月 長期的な実践を振り返る II	拠点校でのインターンシップと各カンファレンスを通して、実践と振り返りを繰り返してきました。年度の終わりが近いこの時期だからこそ、自分たちの実践を1年、2年という長いスパンで振り返ることが出来るようになったのではないのでしょうか。そこで1月は自分たちの実践が、どのように現在の自分に繋がっているのかを改めて考える時間としましょう。	第一週 長期的実践の振り返り① 第二週 長期的実践の振り返り② 第三週 1年間の振り返り	全院生

(事務局資料)

② 両コース院生が協働で学ぶ月間のカンファレンスでは毎回の学修テーマが設定され(資料 1-2-9)、異校種・異世代が混ざる小グループでの議論を主とした教育方法を採用し、院生各自が近年の教育改革課題の方向定位を示す文書を吟味し(資料 1-2-10)、各課題意識に応じた能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を行っている(資料 1-2-11)。なお、授業は実践を基盤として学びの必然性を保証し、少人数による対話・討議を主形式としている。集中講義では、架橋理論の検証、公教育改革の課題の検討、小グループでの議論等、幅広く教育方法を組み合わせ院生の実践的能力の涵養を図っている(資料 1-2-12)。院生には実習・プロジェクトとカンファレンスの事前事後学習を促す記録作成と毎月のレポートを課し単位の実質化を担保している(資料 1-2-13)。

資料 1-2-9 月間カンファレンスのテーマ

	4月	5月	7月	10月	11月
午前のテーマ 学校の協働研究	教育改革の展開を踏まえ、長期的な実践の展望を拓く	学校での協働研究の現状を踏まえ、これからの展望を拓く	前期の展開を振り返り課題をとらえ直す	新しい世代を支え学び合う	他校の研究から学ぶ
午後のテーマ 授業改革・カリキュラムマネジメント	現在の実践や教科の学びを語る	専門領域にかかわる実践研究紀要を読む	専門領域にかかわる実践を語り聴き抱負を定める	自分自身の実践の挑戦を語る I	自分自身の実践の挑戦を語る II

(事務局資料)

資料 1-2-10 平成 27 年 4 月 月間カンファレンス教育改革資料

検討を要する教育改革に関する文書 2015 年 4 月

☆：推奨資料

教育改革の全体像にむけて

- 01 中央教育審議会 ☆☆☆  
子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（答申）  
平成 26 年 12 月 22 日
- 02 中央教育審議会 ☆☆☆  
これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について（諮問）平成 26 年 7 月 29 日
- 03 中央教育審議会教育振興計画部会 ☆☆ 教育振興基本計画 平成 25 年 6 月 14 日
- 04 内閣府教育再生実行会議  
04-06 ☆☆☆  
「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）  
平成 27 年 3 月 4 日  
04-05 ☆  
今後の学制等の在り方について（第五次提言）平成 26 年 7 月 3 日  
04-04 ☆  
高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）平成 25 年 10 月 31 日  
04-03 ☆  
これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）平成 25 年 5 月 28 日  
04-02 ☆☆  
教育委員会制度等の在り方について（第二次提言）平成 25 年 4 月 15 日  
04-01 ☆☆  
いじめの問題等への対応について（第一次提言）平成 25 年 2 月 26 日

教育課程における学習の転換

- 05 中央教育審議会 ☆☆☆  
初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）平成 26 年 11 月 20 日
- 06 中央教育審議会 ☆☆☆  
道徳に係る教育課程の改善等について（答申）平成 26 年 10 月 21 日
- 07 中央教育審議会 ☆  
第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 平成 25 年 1 月
- 08 中央教育審議会 ☆☆  
幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）  
平成 20 年 1 月 17 日
- 09 中央教育審議会 ☆  
今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）平成 23 年 1 月 31 日

コミュニケーション・言語活動の充実

- 10 文部科学省 コミュニケーション教育推進会議 ☆  
子どもたちのコミュニケーション能力を育むために ～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組  
～（審議経過とりまとめ）平成 23 年 8 月 29 日
- 11 文部科学省初等中等教育課程科教育課程企画室 ☆☆ 言語活動の充実に関する指導事例集 平成 23 年 10 月

教育目標・評価の在り方

- 12 文部科学省 調査研究協力者会議等（初等中等教育）☆☆ 育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と  
評価の在り方に関する検討会-論点整理-について 平成 26 年 3 月 31 日

子どもたちの成長・発達を支える

- 13 中央教育審議会 ☆ 今後の青少年の体験活動の推進について（答申）平成 25 年 1 月 21 日
- 14 中央教育審議会 初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 ☆☆ 共生社会の形成に向  
けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）平成 24 年 7 月 23 日
- 15 文部科学省 暴力行為のない学校づくり研究会 ☆ 暴力行為のない学校づくりについて（報告書）  
平成 23 年 7 月
- 16 文部科学省 生徒指導に関する教員研修の在り方研究会 ☆ 生徒指導に関する教員研修の在り方について（報  
告書）平成 23 年 6 月
- 17 文部科学省 ☆☆☆ 生徒指導提要 平成 22 年 教育図書（2011）¥298

教師の力量形成

- 18 文部科学省 初等中等教育局教職員課・高等教育局大学振興課教員養成企画室 ☆ 大学院段階の教員養成の改  
革と充実等について（報告）平成 25 年 10 月 15 日
  - 19 中央教育審議会 ☆☆☆ 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）  
平成 24 年 8 月 28 日
  - 20 福井県教育委員会 教員研修の在り方検討会 ☆☆ 教員研修の在り方検討会報告書 平成 24 年 3 月
- 高大接続・入試改革・高校改革・大学改革
- 21 中央教育審議会 ☆☆☆ 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入  
学者選抜の一体改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ 平成 26 年 12  
月 22 日
  - 22 中央教育審議会 ☆ 初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ～高校教育の質の確保・向上に向けて～  
平成 26 年 6 月 30 日
  - 23 国立教育政策研究所☆ AHELO\*調査結果の分析に関する研究会（研究成果報告書） \*高等教育における学習成  
果調査 平成 26 年 3 月
  - 24 中央教育審議会 ☆☆ 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える  
力を育成する大学へ～（答申）平成 24 年 8 月 28 日

（事務局資料）

資料 1-2-11 平成 27 年度 4 月 月間カンファレンスグループ表

平成27年度 4月合同カンファレンスA日程(4/18, 19) グループ①

1	小嵐 10	森 5	(至良中) 3	福井県教育支援センター	埼玉・新産高 0	有終南小 (茨城県) 0
2	半原 7	加藤 6	(啓新高) 7	気比中 11	香江小	丸岡南中 (茨城県) 0
3	集瀬 2	永谷 4	(附属中) 1	高志高 7	野向小 10	武生西小 (奈良県) 0
4	杉山 9	小林和 7	(附属中) 1	福井東特支 10	勝山高 13	鳥羽小 (滋賀県) 0
5	柳澤 1		(啓新高) 7	丸岡南中 2	青郷小 11	光陽中 (高知県) 0
6	宮下 8		(丸岡南中) 2	(中藤小) 6	高椋小 10	同志社中 0
7	小林真 3	福井 8	(中藤小) 6	福南教育事務所 11	足羽中 12	金津中 (高知県) 0
8	笹原 10	三田村 5	(中藤小) 6	教育研究所 8	岡本小 12	永平寺中 (高知県) 0
9	中川 3	山崎 11	(附属小) 4	高浜中 13	附属中 1	同志社中 0
10	天方 4		(至良中) 3	福南東特支 10	鯖江・豊小 12	気比中 (高知県) 0
11	松井 10		(丸岡南中) 2	福井県立教育センター	美浜中 13	雲浜小 (熊本県) 0
12	倉見 8	石井 0	(附属小) 4	安居中 3	板橋・中台中 0	義務教育課 (鳥取県) 0

※緑はリーダーM2、濃い青はリーダー1年履修、水色はリーダーM1、黄色はストレートM2、橙はストレートM1を示す。  
※数字は、開講式グループ番号を示す。

院生出欠情報      スタッフ参加情報  
笹原      4/18のみ参加

(事務局資料)

資料 1-2-12 集中講座 Cycles 2014 Summer 要項

集中講座 Cycle2014 Summer 要項 2014.08.18

**Cycle1 長期にわたる学習の展開とそれを支える教師の実践 <実践記録を読む>**

カリキュラムのデザインの実践事例研究 (共通1年次)  
実践記録の分析を通してカリキュラムのデザインを検討する。

カリキュラムマネジメント実践事例研究 (共通2年次)  
実践記録の分析を通して学校におけるカリキュラムづくりの取り組みについて検討する。

**Cycle2 実践のコミュニティ/学習する組織 <実践の架橋理論の検討>**

学習コミュニティマネジメント実践事例研究 (共通1年次)  
学習コミュニティと学習者の成長に関わる実践研究の検討を進める。

学校協働組織のマネジメント (共通2年次)  
学習コミュニティと組織学習に関わる実践研究の検討を進める。

**Cycle3 実践の展開・実践者の力量形成・コミュニティのプロセスをとらえ直す <実践の事例研究とその方法>**

授業改革事例研究とその理論 (1系1年次)  
授業づくりについて自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

成長発達支援の事例研究 (2系1年次)  
成長発達支援について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

障害児の成長発達支援の事例研究 (特別支援系1年次)  
障害児の成長発達支援について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

学習コミュニティマネジメント事例研究 (3系1年次)  
学習コミュニティマネジメントについて自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

カリキュラム改革事例研究とその理論 (1系2年次)  
カリキュラム改革について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

成長と発達の実践研究 (2系2年次)  
成長発達支援について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

障害児の成長と発達の実践研究 (特別支援系2年次)  
障害児の成長発達支援について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

教師の力量形成のための組織学習事例研究 (3系2年次)  
学校における教師の力量形成のための組織学習について自身の実践を記録化するとともに、その理論的背景を学ぶ。

(集中講座 Cycles 2014 Summer 要項より抜粋)



資料 1-2-15 長期実践研究報告執筆支援

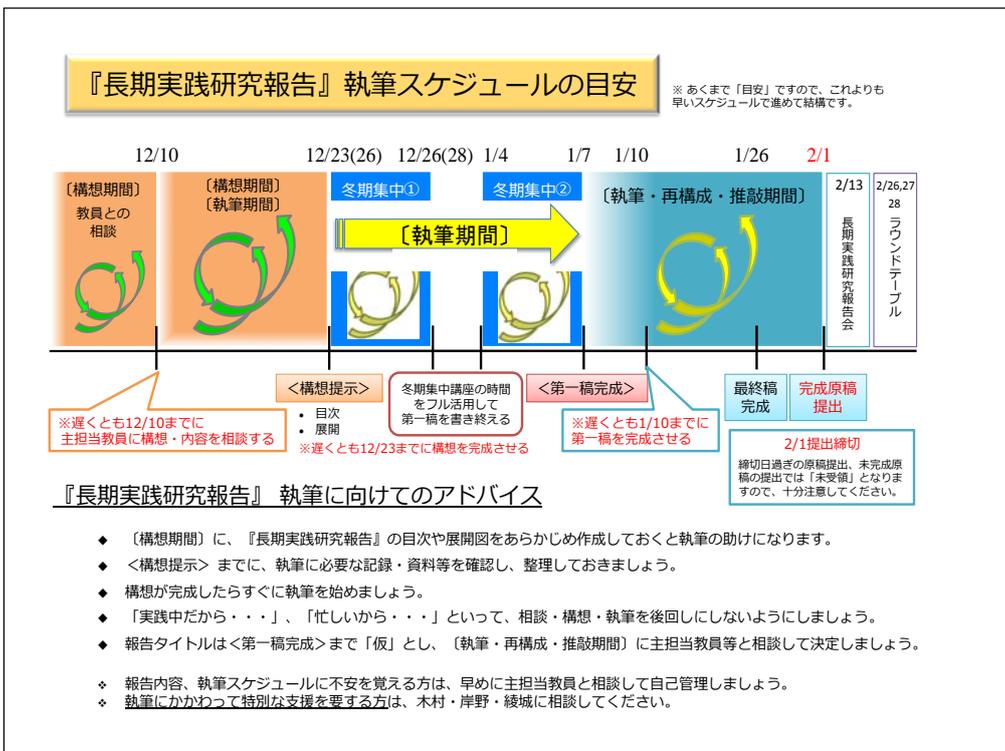
平成27年度  
長期実践研究報告執筆支援 大学院教員の主な読み手表

No	氏名	読み手(正)	読み手(副)
		二宮	松木
		岸野	倉見
3		森	半原
4		小林真	木村
5		宮下	半原
6		倉見	小嵐
7		隼瀬	杉山
8		柳澤	宮下
		森	稲井
10		木村	小林真
11		岸野	小林和
12		杉山	稲井
13		二宮	松田通
14		木村	半原
15		山崎	二宮
16		綾城	森
17		稲井	風間
18		森	半原
19		二宮	杉山
20		半原	宮下
21		小林真	隼瀬
22		小嵐	綾城
23		木村	小林真
24		三田村	岸野
25		岸野	三田村
26		柳澤	宮下
27		木村	柳澤

※遅くとも12/10までに読み手(正)の教員と構想・内容を相談してください。  
 ※読み手(正)(副)の教員と随時、進捗状況を確認しながら執筆を進めてください。  
 ※読み手(正)(副)の教員以外の教員にも気軽に相談ください。

(事務局資料)

資料 1-2-16 長期実践研究報告執筆スケジュールの目安



(事務局資料)



資料 1-2-19 実践研究福井ラウンドテーブルの歩み

実践研究福井ラウンドテーブルの歩み

- 2001.3.17-18 春のシンポジウム ラウンドテーブル 教師の実践的力量形成をめざして  
木岡一明・寺岡英男(この回は教師教育をめぐる20人程度の研究会であり、実践を聴き合う会ではなかった。)
- 2001.11.10-11 実践研究：福井ラウンドテーブル 省察の実践を支える協働(第1回)  
For Reflective Practice, Professional Development, and Organizational Learning.  
第1回目の実践研究福井ラウンドテーブルが開催される。(参加者20数名)京都ユースホステル協会 福井市公民館主事 つむぎの会 ゆきんこ共同保育園 福井大学附属小学校 福井大学教育地域科学部 児童館プロジェクト 福井大学探求ネットワーク
- 2002.3.16-17 実践研究・事例研究ラウンドテーブル(第2回) 高木展郎・大田邦朗・藤原文雄・石川英志  
フレンドシップ事業福井ラウンドテーブル 同日開催 探求ネットワークのラウンドテーブル ~現在に至る。
- 2002.7.13-14 実践研究：福井ラウンドテーブル(省察の実践を生み出す 学び合う組織を編む)(第3回)
- 2003.3.15-16 実践研究・事例研究ラウンドテーブル(第4回)  
シンポジウム 教師教育における専門職大学院の可能性を探る 辻野昭・葉義正明
- 2003.7.12-13 実践し省察するコミュニティ 実践研究：福井ラウンドテーブル(第5回)
- 2004.3.13-14 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル(第6回) 秋田喜代美ほか
- 2004.7.3-4 実践し省察するコミュニティ」実践研究福井ラウンドテーブル2004(第7回)  
2004.8 教育のアクションリサーチ研究会が始まる(於熱海~2009)  
2005.1 実践研究東京ラウンドテーブル始まる(於早稲田大学) ~現在に至る。
- 2005.3.5-6 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2005(第8回 参加者100名超)  
国際シンポジウム Ann Liebermann 横須賀薫 佐藤学 於国際交流会館
- 2005.7.9-10 実践研究福井ラウンドテーブル2005(第9回)
- 2006.3.4-5 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2006 フェニックス・プラザ(第10回)  
田中孝彦・石川英志・新田正樹・上野ひろ美・白益民・松木健一・牧田秀昭
- 2006.7.1-2 実践研究福井ラウンドテーブル2006(第11回) 三輪建二・倉持伸江・松木健一・水野篤夫  
兼日本社会教育学会東海北陸研究集会
- 2007.3.3-4 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2007(第12回) 渡邊満・無藤隆・松木健一・新田正樹  
2007.4 福井大学教職大学院の準備期間が始まる。
- 2007.6.30-7.1 実践研究福井ラウンドテーブル2007(第13回) 藤本 寛巳・淵本幸嗣・寺岡英男
- 2008.3.1-2 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008(第14回) 横須賀薫・新田正樹・松木健一・Jae-Hoon Yu
- 2008.6.28-29 実践研究福井ラウンドテーブル2008 総合研究棟 I(第15回)  
人見久城・筒井潤子・寺岡英男・岸野麻衣・向当誠隆
- 2009.2.28-3.1 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2009(第16回) 稲垣忠彦
- 2009.6.27-28 実践研究福井ラウンドテーブル2009(第17回)  
5つの領域：専門職として学び合うコミュニティ(分野ごとのセッション始まる)
- 2010.2.27-28 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2010(第18回参加者300名前後) 鈴木寛 Catherine Lewis
- 2010.6.26-27 実践研究福井ラウンドテーブル2010(第19回)：学校・コミュニティ・特別支援・医療看護
- 2011.2.26-27 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2011(第20回 参加者300名を超える。) 門脇厚司・森透
- 2011.6.25-26 実践研究福井ラウンドテーブル2011(第21回) 松本謙一・勝野 正章・木原俊行・三輪建二
- 2012.3.3-4 実践研究福井ラウンドテーブル2012 spring sessions(第22回)(名称を変更する)
- 2012.6.23-24 実践研究福井ラウンドテーブル2012 summer sessions(第23回)参加者450名を超える。  
兼日本社会教育学会東海北陸研究集会
- 2013.3.2-3 実践研究福井ラウンドテーブル2013 spring sessions(第24回) 教師教育改革コラボレーションとの共催
- 2013.6.29-30 実践研究福井ラウンドテーブル2013 summer sessions(第25回)  
2013 11 30-12 1 実践研究東京ラウンドテーブル2013 winter sessions(明治大学)  
2013 12 14/21 教育実践研究公開クロスセッション(福井大学)  
2014 2 8 宇都宮大学学校活性化フォーラム(宇都宮大学)  
2014 1 25 実践研究ラウンドテーブル in 静岡(静岡大学)
- 2014.3.1-2 実践研究福井ラウンドテーブル2014 spring sessions(第26回)参加者550名を超える。
- 2014.6.21-22 実践研究福井ラウンドテーブル2014 summer sessions(第27回)
- 2015.2.27-3.1 実践研究福井ラウンドテーブル2015 spring sessions(第28回)参加者700名を超える。
- 2015.6.26-28 実践研究福井ラウンドテーブル2015 summer sessions(第29回)
- 2016.2.26-28 実践研究福井ラウンドテーブル2016 spring sessions(第30回)参加者800名を超える。

(事務局資料)

## 大学院修了を前にして

坂井市立春江小学校 山田 俊行

大した思いもたず入学して、はや 2 年。入学とともに課せられた研究推進。やればやるほど分からなくなり、山積みされた資料や課題に追いまわられる日々。それでも、毎月の合同カンファレンスで、いろいろな先生方と語り合い、悩みを共有し、疑問が解消された時に感じた心地よさ。同じ勤務校ではないのに感じた連帯感。この感覚を、勤務校の先生たちに感じてもらえたら協働に近づくかも・・・!?

それまで耳にしたことはあれども、真剣に考えなかった「協働」の二文字。大学院に入学して初めて考え、この 2 年間いつでも私の頭の片隅に居座っている「協働とは何?」・「学校文化とは何?」という疑問。それを追究するため、勤務校では、指定を受けた道徳教育の研究推進に邁進してきた。次々と沸き起こる疑問や不安と格闘した 2 年であった。しかし、あわてずにじっくりと、間違った自信を見つめ直し、「子どもにとっても教師にとっても楽しい学校づくり」をめざしてきたつもりである。「道徳教育」を研究の中核にすえ、道徳の授業については、「子どもの思いを引き出す表現活動の工夫」を研究の柱として、「話し合い」「書く活動」「役割演技」などの工夫に取り組んできた。また、道徳の授業を充実させるためには、授業研究会の充実が必要と考え、授業研究会の流れ、授業研究会の持ち方について模索してきた。協働して研究を進めるためには、組織体制の整備以外に、意欲や熱意といったモチベーションが継続しなければ、その内容は充実しないと考え、授業者の思いを大切にしたい授業研究会、関係者全員が「満足感」を得られる研究会をねらいとした。

正直なところ、入学当初の疑問に対する答えは見つかっていない。おぼろげな形は見えてきてはいるものの、未だ実感できていない自分がある。

「学習する組織」の前書きに『組織づくりの課題は大きな問題である。とりわけ、なぜ理念を掲げながら、組織の多くの行動や現実が理念から離れているのかに目を向けなければならない。これは簡単な課題ではなく、一朝一夕には解決しない。「学習する組織」づくりは長い年月に及ぶ実践の積み重ねが必要であり、しばしば職業人生をかけることになる。』とある。「協働する組織づくり」も同じである。長い年月が必要である。たかが 2 年間追い求めたくらいで手に入る協働ならば、学校文化ならば、疾うに手に入っているはずである。

しかし、追い求めなければ近づけはしまい。たかが 2 年間、されど 2 年間である。この 2 年間で手に入れたものは、私にとって、とてつもなく大きなものだと感じている。それを生かすか、つぶすかは今後の自分次第である。正直なところ、私にとって、大学院という存在が研究推進の原動力になっていたところは否めない。修了後、その原動力を自ら奮い起こせるか、不安はある。しかし、子どもにとって何が大切か、そのために、自分には何ができるのかを考えながら、歩みを続けたい。「私の学校は協働しています。」と胸を張って言い切れるような組織づくりを目指していきたい。

大学院生としての学びは終わるが、私の協働への道は、まだまだ続く。

## 冬期集中講座に参加して

福井大学教育地域科学部附属中学校 田中 紗衣里

12 月 23 日～25 日、1 月 5 日～7 日の 6 日間、冬期集中講座に参加した。この冬期集中講座では、M2 は修士論文にあたる長期実践報告書を書き進めていく。冬期集中講座が始まるまでに、長期実践報告書の柱やおおまかな構成は担当教員と相談していた。しかし、それを文章にしていこうとすると、なかなか書くことができずにいた。思いはあるのにそれが文章にならない。そんな不安と焦りを抱きながら、ほとんどゼロの状態での集中講座を迎えてしまった。

6 日間とも、進行状況とともに気づいたことや考えたことを語り合う時間が設けられていた。このカンファレンスの時間は、私にとって重要な時間だったと今振り返ってみて思う。あまり書き進めることができなかつたときは、「何を話したらいいのかわからない」と悩み、気が進まないこともあった。しかしグループの席に着き、話してみると、一日考えていただけあって、語ることはできるのである。自分が今どこまで書くことができ、これからどのようなことを書きたいと思っているのか、何が書けなくてパソコンを打つ手が止まっているのかを語りながら自分の中で整理し、改めて自分のことを振り返ることができた。また、聞いてもらうことで「この部分はもっと知りたい」「この部分が気になったんだけど」と客観的なアドバイスがもらえたことは書き進めるにあたって非常に参考になった。

私は、「家庭科って何だろう?」を考えたつづけた 2 年間として、長期実践報告書にまとめようと考えて

いた。そこで、前半(12 月)の集中講座では、自分が家庭科について考えていたことを話させてもらった。私は家庭科を「どのような自分になりたいか」を考え、その目標に向かって生活していく姿勢を身につける教科であると考えていた。その話を聞いて下さった同じグループの先生が「どんな自分になりたいかというの、生徒はどんな理想をもったらいいんだろう?」って思ってた。」と話を聞いていて気になったことを教えて下さった。その言葉を聞いたことで私は、この家庭科を学ぶ意義は自分のとつてのものであって、生徒にとっての家庭科を学ぶ意義はもしかしたら違うところにあるのかもしれないと考えようになった。自分の文脈の中でしか考えられていなかったことが、話を聞いてもらったことで新たな視点で考え直すことができた。私にとってカンファレンスの時間は書き進める原動力となっていた。

6 日間の冬期集中講座で、これまで逃げた書き出すという一歩を踏み出したことは非常に大きかった。苦しみながらも書き、語り、聴くというプロセスを繰り返しながら今までの自分と向き合うことで、自分が考えていることや思いの根底にあるものが少しずつ明確になっていったような気がする。最初の構想段階よりも何倍も考えを深めることができた、価値ある時間であった。

資料 1-2-21 コラボレーションホール利用状況

コラボレーションホール利用状況						
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1 時限目		大学院授業		週間カンファレンス		月間カンファレンス
2 時限目		総務会議			学部講習	
昼休み		正副専攻長会議				
3 時限目		教務会議				
4 時限目		専攻会議				
5 時限目		FD				
6 時限目						
7 時限目						

※授業や会議等がない時限は、院生は自由に利用することができる。

(事務局資料)

資料 1-2-22 備品等の購入状況

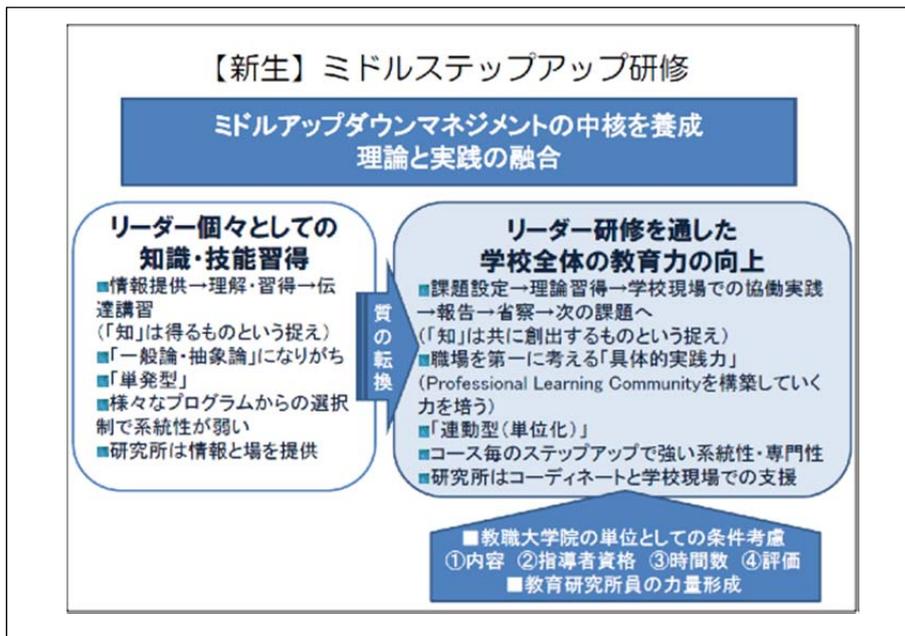
備品等の購入状況					
日付	品名	金額	日付	品名	金額
H24.5.17	ノートパソコン	120,300	H26.1.24	三脚	13,950
H24.5.17	ソフトウェア	53,100	H26.3.3	電子キーボード	346,500
H24.5.17	ソフトウェア	2,923	H25.6.27	レーザーポインター	111,664
H24.5.17	マウス	3,084	H26.4.3	別注テーブル(A)長方形	1,179,228
H25.3.21	ノートパソコン	255,150	H26.4.3	別注1/4丸テーブル	1,215,288
H25.3.21	ソフトウェア	123,900	H26.4.24	別注テーブル(A)長方形	879,429
H25.3.21	ソフトウェア	47,956	H26.4.24	別注1/4丸テーブル	1,201,372
H25.3.27	パーソナルコンピュータ	144,800	H26.4.24	組立費 運搬設置微調整費	108,000
H25.3.28	ハンプレットスタンド	61,290	H27.1.7	液晶プロジェクター	820,800
H25.3.29	回転ホワイトボード	56,169	H27.1.7	天吊スクリーン	142,560
H24.6.8	プリンタ	49,980	H26.6.17	ノートパソコン	298,080
H24.6.13	両面印刷ユニット	20,475	H26.6.17	マウス	3,240
H24.6.13	A3カラーレーザープリンタ	49,980	H26.6.20	ウェブカメラ+ヘッドセット	11,340
H24.6.13	両面印刷ユニット	20,475	H26.7.9	金庫用マイクスピーカ	194,400
H25.5.7	ヘッドホン	17,400	H26.10.31	金庫用マイクスピーカ	129,600
H25.4.11	VHS一体型DVDレコーダー	24,150	H26.10.31	HDウェブカム	11,340
H25.5.7	電子キーボード	132,300	H26.10.31	DIS Mobile バックアップ	79,830
H25.5.7	ヘッドホン	11,600	H26.10.31	モバイルルータ	7,776
H26.1.21	プリンタ	118,864	H26.10.31	ノートパソコン	298,080
H26.1.21	両面印刷ユニット	16,380	H26.10.31	光学式マウス	3,240
H26.1.21	ノートパソコン	356,160	H27.1.14	イス	2,400,840
H26.1.21	ソフトウェア	70,800	H27.1.14	チェアポーター	142,924
H26.1.24	デジタルハイビジョンビデオカメラ	135,200	H27.3.6	高速フルカラー印刷機	432,1944
H26.1.24	デジタルハイビジョンビデオカメラ	33,800		合計	1,926,239

(事務局資料)

【教員研修機関との現職研修プログラムの協働開発】

教員研修機関を拠点校とし (P3-4 前掲資料 1-1-2), 福井県教育研究所とは「ミドルステップアップ研修」(資料 1-2-23, 24) を, 福井県特別支援教育センターとは「特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習」(資料 1-2-25) を協働開発した。それぞれ「学校拠点方式」による現職教員研修として教員の資質能力向上を促進しており, 各感想に明示されたように受講者から各自の専門性開発に資する研修として高く評価されていることは, 各関係者の期待に十分に込えていることを示している。また, 教育研究所との連携の下, 教員免許状更新講習 (必修領域) に新任教頭研修を提携し, 新任教頭の能力育成を図っている (資料 1-2-26)。

資料 1-2-23 ミドルステップアップ研修概要



(事務局資料)

資料 1-2-24 平成 25 年度のミドルステップアップ研修の受講者数・受講者の感想（抜粋）

受講者数：31 名

感想

- ・ 自分がいかにマンネリ化しているかがわかった。主任として新しい境地を開きたい。
- ・ 今の教員に「工夫」が必要であること、中教審や教育再生実行会議の内容にも目を通すことの重要性を認識できた。
- ・ 授業を見るとき視点について、目を開かれた思いがした。
- ・ 他校種の新しい世界を知る事ができ、視野が広がったような気がする。
- ・ 実践の共有が大変勉強になった。これからの自分の実践のバリエーションが増えたように感じる。

（平成 25 年度ミドルステップアップ研修実践記録集より抜粋）

資料 1-2-25 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習概要と受講者数・受講者の感想（抜粋）

I 研修のねらい

受講者が、多様な子どもたちの学びと育ちを支えるための実践を、同僚と協働し進めていくことを通して、学校全体が特別支援教育の力量を高める。

II 研修の特徴

- ・ **年間を通した研修プログラムで学びを深める**  
「課題設定→学校での実践、同僚との協働→振り返り、再構成→次の課題設定」というサイクルで、実践と省察を積み重ねていく。
- ・ **学校での実践そのものを研修とする**  
知識獲得のための研修から脱却し、校内体制の改善や授業改善を目指した実践そのものを研修として位置づける。
- ・ **福井大学教職大学院，県教育委員会と連携する**  
研修会には教職大学院スタッフや県教委の主任が助言者として参加し，受講者の実践の振り返りと再構成を支える。訪問による研修では，教職大学院スタッフや県教委の主任，センター所員が学校を訪問し，校内の研究会等を支援する。
- ・ **担当のセンター所員が受講者の実践に伴走する**  
各受講者の研修を，センター所員が担当者としてサポートし，課題解決に向けて共に考える。

受講者数：8 名

感想

- ・ 授業研究とコーディネーターの活動は、一見違うように感じていましたが、校内の先生方が意見交流を活発にし、児童生徒の理解を深め、よりよい方向に向かうよう取り組み続けていくという部分は同じであると感じました。
- ・ 本研修を受け始めた頃は、研究授業に対する先生方の負担感から出る雰囲気、授業参観者の人数が気になり、授業参観していても子どもに注目できなかった。しかし、研修を通して「子どものどこをみて、どうとらえるのか。そして、どのように支援を考えるのか」という具体的な見方を知り、子どもから目を離さずに参観できるようになった。そのような自分の変化を考えると、抵抗感や負担感を減らすというよりも、授業実践する中で、悩みが解決したり、新たな視点を得たりすることが、実践への意欲へとつながり、満足感や達成感を得られるのではないかと思った。

（平成 26 年度 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習実践研究報告より抜粋）

## 資料 1-2-26 平成 25 年度教員免許状更新講習(必修領域)実施状況報告

## 実践的指導力の更なる向上を目指して —平成25年度教員免許状更新講習(必修領域)実施状況報告—

福井大学教職大学院 教授 松田 通彦

今年度の福井大学教員免許状更新講習(必修領域)は年間5回の開催を計画し、8月末までに4回分を終了した。例年通り、福井県教育研究所主催の「新任教頭研修講座」と連携・協働し、実践・省察型の講習を実施した。以下はその概要報告である。

## 1. はじめに

平成25年度と同講習の計画・立案は前年度9月から取り組んできた。県の教育庁義務教育課及び総務部大学・私学振興課に受講対象者の調査・集計を依頼したところ、本年度の受講者は830人程度との結果が得られたので、これを基に計画を立て申請・募集を開始した。

今年度4月に一応受講申込みは締め切ったのであるが、必修領域の受講希望者は291名(平成25年 5月31日現在)であり、昨年度の377名(平成24年6月15日現在)を大きく下回ったため、開催回数や少人数グループの編成等に工夫を要した。

## 2. 本年度講習の変更・改善点

本年度講習に係る主な変更点や改善点は以下の通りである。

- ① 開催回数を6回から5回に縮減
- ② レジュメ「新しい時代をひらく教師の実践コミュニティ」の「1構成」の各講習に係る表記方法を整理
- ③ 実践レポートの作成・提出方法の変更
- ④ 新任教頭研修の充実

この中で、①については受講者減少に伴うやむを得ない措置であり、②については一日の講習内容の流れを受講者によりわかりやすくするため、開始時刻の統一化や全体会と分科会の明示化など表記上の工夫を試みたものである。一方、③、④については、関係者からの改善要望に直接応える内容でもあるので少し説明を加えたい。

まず、③についてであるが、毎年、受講者から出されるレポート提出に関する要望の中に、レジュメに記載されている「本講習のまとめ:第2日(第3日)の午前中に大部分を作成しますが、講習後、感想や振り返りもあわせて完成原稿とし、提出します。」の表現に見直しを求める声が少なくなかった。つまり、2日間(選択領域を含めれば3日間)の講習が、評価も含め2日間(3日間)で完結しないことを前提としていることに対する疑問と不満があったのである。当初、大学側のねらいとしては、実践の省察や講習の振り返りにも十分時間をかけてほしいという思いがあったためであるが、今回、レポート作成を講習後の宿題にしてほしくないとの受講者の要望に出来る限り沿う形で改善することとし、レジュメを「本講習のまとめ:第2日(第3日)の午前中に完成できない場合には、講習後、感想や振り返りもあわせて完成原稿とし、提出します。」のように変更した。これにより、講習終了と同時にレポートを提出する受講者が出てくることになったが該当者は全体の約1割弱であった。また、当然のことながら、このことによって、受講者のレポートの評価に悪影響が出ないようにスタッフ内で申し合わせを行った。④については教育研究所からの改善案であった。本講習における新任教頭の大きな役割は、少人数グループ内での受講者のファシリテーターを務めることであったが、研究所の提案は、2日目の午前中、受講者が他者の優れた実践記録を書きまとめている間は、新任教頭が直接ファシリテートする場面が少ないため、その時間を教頭研修の一環としてより有効に活用したいというものであった。

具体的には、教頭を全員一か所に集めて、講習の途中で独自にファシリテーションの振り返りをさせたいというものであり、そのことはその後の実践の一助になるはずであるというものであった。実際、自らの実践を踏まえた意見交換の後は傾聴技術の更なる向上が見られ、教頭自身の自信にも繋がっていった。今回の改善策は新任教頭からの評価が高く、次年度以降も継続すべきとの思いを強くした。

## 3. 本年度講習の概要

福井大学教員免許状更新講習の必修領域として位置付けられている「教育実践と教育改革I:12時間」と選択領域である「教育実践と教育改革II:6時間」のカリキュラム構築には、教職大学院が大きく関わっている。特徴的なこととして次のような点が挙げられる。

- ① 必修12時間(2日間)に選択6時間を加えた合計18時間(3日間)で完結する教育実践・省察プログラム
- ② 少人数グループによる実践の語り合い・傾聴を基本にした省察型講習
- ③ 校種、年齢、教科、地域等の壁を超えたグループ編成

①については、3日間連続の受講者の割合は、31.6%昨年度の実績37.7%と比較すると下降している。3日間受講者は他者の優れた実践を踏まえながら自身の実践を省察する意義や必要性を十分理解し研修成果に満足しているが、3日目を受講しない傾向は毎年の課題であり、カリキュラム構成や中身の効率化等々も含め、今後、慎重に検討を継続したい。

また、②、③にも関連する受講者からの評価については、「講習の内容・方法」「知識・技能の習得の成果」「運営面」の3項目のアンケートに回答をいただいているが、夏の講習4回分の「教育実践と教育改革I」(必修領域)の結果は、「良い」が全体55.6%(42.7%)、「だいたい良い」が42.4%(50.6%)、「あまり十分でない」が2.0%(5.9%)、「不十分」が0%(0.8%)であった。「良い」と「だいたい良い」の合計が98.0%、「不十分」との回答が0%であるなど、過年度に比し、受講者から極めて高い評価を得られたことは特筆に値する。今後も、現状に満足することなく、受講者の声を尊重しながら更なる充実を図ってまいりたい(括弧内は昨年度実績)。

## 4. 終わりに

今回でこの更新講習も5年目に入っており、受講者の間には導入当初の不安や動揺もなく制度として定着してきた雰囲気が色濃く感じられ、全てのプログラムを円滑に実施することができた。3にも記したように、受講者の満足度も極めて高く受講態度も申し分なかった。特に、自身の実践を様々な校種や年齢等の同僚と語り、聴き、書き記すという体験の意義や価値を評価していただけたのが大変心強かったように感じる。これは、ファシリテーターとして参画いただいた76名の新任教頭の地道な支援や助言があったからでもあり、関係各位に改めて感謝の意を表したい。しかしながら、受講者数の回復と併せて、優れた実践記録の収集、ミニ講義や講義内容の一層の精選等、より充実した講習にするために解決すべき課題も少なくない。福井大学方式を更に徹底・定着させるための不断の努力を今後も怠らないよう、気持ちを新たにしているところである。

(教職大学院 News Letter No.56 より抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 「学校拠点方式」による学校・実践ベースの教員養成・教師教育を、特色ある実践的な科目を中核としたコア・カリキュラムにより実現した<sup>1)</sup>。また、院生の実践的能力の育成を図る教育課程を編成し<sup>2)</sup>、本教育課程は文部科学省から極めて高い評価を受けている<sup>3)</sup>。

1)	資料 1-2-1	: コア・カリキュラムのデザイン	P3-23
2)	資料 1-2-2	: ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー	P3-23
	資料 1-2-3	: 教職開発専攻の教育課程表	P3-24
	資料 1-2-4	: 長期インターンシップのねらい	P3-24
	資料 1-2-5	: 協働実践研究プロジェクト	P3-25
	資料 1-1-25	: 教職開発専攻の「学校における実習」科目の概要	P3-19
3)	資料 1-2-6	: 本学の教育課程に対する文部科学省の高い評価	P3-26

- ② 第1期に比してプロジェクト型学修等の多種多様な教育方法を教育内容に応じて組み込みながら<sup>4)</sup>、附属学園を教員研修機関として位置づけ、実践研究交流集会の組織・運営により公教育を担う教師の育成を多層多角に推進<sup>5)</sup>しており、教委・学校関係者のみならず院生からも極めて高い評価<sup>6)</sup>を得ている。

4)	資料 1-2-7	: 週間カンファレンスの概要	P3-26
	資料 1-2-8	: 平成 27 年度週間カンファレンス午前②学校実習に基づくプロジェクト学習のテーマ	P3-27
	資料 1-2-9	: 月間カンファレンスのテーマ	P3-27
	資料 1-2-10	: 平成 27 年 4 月 月間カンファレンス教育改革資料	P3-28
	資料 1-2-11	: 平成 27 年度 4 月 月間カンファレンスグループ表	P3-29
	資料 1-2-12	: 集中講座 Cycles 2014 Summer 要項	P3-29
	資料 1-2-13	: インターンシップの記録	P3-30
5)	資料 1-2-14	: 平成 27 年度附属小学校教育研究会要項	P3-30
	資料 1-2-15	: 長期実践研究報告執筆支援	P3-31
	資料 1-2-16	: 長期実践研究報告執筆スケジュールの目安	P3-31
	資料 1-2-17	: 平成 26 年度長期実践研究報告会要項	P3-32
	資料 1-2-18	: 平成 26 年 2 月・3 月 公開実践研究交流集会一次案内	P3-32
	資料 1-2-19	: 実践研究福井ラウンドテーブルの歩み	P3-33
	資料 1-1-2	: 平成 27 年度拠点校・連携校と教員担当一覧	P3-4
6)	資料 1-2-20	: 院生からの評価	P3-34

- ③ 教員研修機関と連携し、「学校拠点方式」を援用した学校・実践ベースの研修プログラムを協働開発し<sup>7)</sup>、現職教員の資質能力の向上に寄与するとともに、受講者から極めて高い評価を得ている<sup>8)</sup>。

7)	資料 1-2-23	: ミドルステップアップ研修概要	P3-35
	資料 1-1-2	: 平成 27 年度拠点校・連携校と教員担当一覧	P3-4
8)	資料 1-2-24	: 平成 25 年度のミドルステップアップ研修の受講者数・受講者の感想 (抜粋)	P3-36
	資料 1-2-25	: 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習概要と受講者数・受講者の感想 (抜粋)	P3-36
	資料 1-2-26	: 平成 25 年度教員免許状更新講習(必修領域)実施状況報告	P3-37

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【学業の成果としての『長期実践研究報告』】

院生の学業は、長期の実践・省察・記録化から「実践の中の理論」を生成する『長期実践研究報告』に結実し(資料2-1-1)、厳格な評価・審査体制を通じて教職修士(専門職)にふさわしい専門的・実践的な力量形成が図られたと判定されたものが『学校改革実践研究報告』として刊行される(資料2-1-2, 別添資料1)。本成果は県内外で実施される実践研究交流集会で報告され、修了予定者が報告を改めて吟味し直して再構成するサイクルを保証し、第1期に引き続き質を維持している(P3-32 前掲資料1-2-17, 18)。

資料2-1-1 『長期実践研究報告』の作成と発表のサイクル



(事務局資料)

資料2-1-2 『長期実践研究報告』の評価について

「長期実践研究報告」による教職大学院における学修の総合的評価について  
 長期実践事例研究・長期協働実践プロジェクトをはじめとする実践研究・実践プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを、「長期実践研究報告」としてまとめ、この「長期実践研究報告」によって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。

**基本方針**  
 <実践と省察の長期にわたる記録の集積にもとづく総合的な評価システムの実現>  
 ○ 専門職としての教師の力量の評価については、教師としての実践の展開と成果およびそれを通しての教師としての成長過程に関わる専門的な精査と検討が必要となる。長期にわたる実践の積み重ねとそれを通しての成長過程を検証するためには、記録の長期にわたる集積・蓄積とその検討という手続きが不可欠となる。  
 ○ 本専攻では長期実践事例研究・長期協働実践プロジェクトをはじめとする実践研究・実践プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを、「長期実践研究報告」としてまとめ、この「長期実践研究報告」によって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。  
 ○ 評価・判定については、当該の学生の「長期実践研究報告の作成と発表」を支援する教員の他、2名の教員による判定会議における評価・判定を踏まえ、専攻会議および研究科委員会においてこれを承認する。  
 ○ またこの報告書に関わる内容を公開実践交流集会(ラウンドテーブル)において公表し、大学外の研究者や実践者による検討評価の場を設ける。さらにこの報告書を刊行物として刊行し、より広く取り組みを伝えるとともに、今後の実践と研究の拠り所として蓄積していく。

**長期実践研究報告の作成とその内容**  
 ア) それまでの自分自身の教師としての実践の積み重ねを振り返るレポートの作成  
 大学院の入学にあたってそれまでの自身の実践の積み重ねを振り返り、大学院における課題を明確にする報告をまとめる。(学部新卒者の場合、学部における学習や実践に関わる取り組みについてまとめる。)  
 イ) 単元ごと・半期ごとの記録作りとその検討の積み重ね  
 長期実践事例研究・長期協働実践プロジェクトの中で単元ごとと半期ごとの実践を記録化し省察し次の課題を導き出していくサイクルを重ねていく。  
 ウ) 2年間の展開を跡づける長期実践記録の作成  
 2年間の実践と自身の力量形成の過程を跡づけ検討する「長期実践研究報告」を作成する。  
 ① 2年間における授業づくりの検討と展開過程の吟味・評価。  
 ② 2年間における学習・生活支援の取り組みの展開過程の吟味・評価。  
 ③ 2年間を中心とし、その前の取り組みも視野に入れながら、自分自身の実践者としての成長過程についての省察  
 ④ 上記3つの報告と省察を踏まえ今後の実践者としての課題を明確とする。  
 エ) 「長期実践記録」の検討と評価(外部にも開かれた検討と評価)  
 外部の教師や研究者も参加した実践研究会において2時間程度の報告と検討の場を持つ。  
 オ) 「長期実践記録」の刊行  
 こうした研究協議を踏まえ3月までに最終的な報告書をまとめる。この報告書は「学校改革実践研究報告」として刊行する。この報告書は今後の自己の実践と評価の重要な拠り所となるとともに、今後教職大学院で学ぶ教師にとっても実践と研究の手がかりを与えるものとなる。また教職大学院の組織的な評価の基盤となるとともに、広く実践と教師としての力量形成過程の研究にとっても重要な貢献となる。

(集中講座 Cycles 2015-16 Winter 要項)

【学業の評価と履修・修了状況等から判断される院生の学修成果の状況】

本専攻では、授業科目と単位認定等の評価方法を明確に設定し(資料 2-1-3, 4)、院生の学修を『長期実践研究報告』の作成と発表に結実させ、ほぼすべての在籍者が所定の単位を修得し学位を取得している(資料 2-1-5)。なお、第2期中途退学者は計4名でいずれも一身上の都合による(資料 2-1-6)。また、ほぼすべての院生が教育職員免許状・専修免許状を取得し(資料 2-1-7)、実践研究成果を実践研究交流集会で発表し高度化するとともに、その発表機会を教師教育改革コラボレーションに基づき全国展開することで他地域の実践者との検討を可能としている(P3-12 前掲資料 1-1-11, P3-32 前掲資料 1-2-18)。

資料 2-1-3 授業科目の評価の方法に関する内規

<p><b>1. 長期の協働実践研究プロジェクトに関する科目の成績評価</b>          長期の協働実践研究プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを、「長期実践研究報告」としてまとめ、これによって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。          各科目の成績評価においては、①学校で進めている協働研究の取組、②毎月のカンファレンスでの報告と記録、③長期休業期間の集中講座での半期ごと・年間での記録と省察、④2年間の長期実践研究報告、を基に判断する。          評価の観点は、初発のプロジェクト展開のレベル、省察を踏まえた展開のレベル、再構成のレベルで、それぞれ①企画、②調査・構想、③実践、④省察-記録-表明、⑤評価と展望、の5局面とする。          評価の方法は、前期・後期それぞれ、各学校の担当者が合議で評価を行う。</p> <p><b>2. 集中講座で行われる科目の成績評価</b>          集中講座で行われる科目についてはそれぞれ、①授業において検討した実践事例や研究論文についての中間レポート報告(教員も含めた小グループで報告会を行う)、②グループでの検討を経て再構成した最終レポート報告(教員も含めた異なるメンバーの小グループで報告会を行う)、③報告後に再構成して提出された最終個人レポート、という3つのレポートを基に成績を行う。          評価の観点は、①実践事例や研究論文についての理解、②自分の実践との関連についての考察、③これらを踏まえた自分の実践の展望、という点とする。          評価の方法は、①中間レポートをグループで報告した際の教員の評価、②最終レポートをグループで報告した際の教員の評価、③最終的に提出されたレポートの指導教員による評価を合わせ、合議により最終評価を決定する。</p> <p><b>3. 実習科目の成績評価</b>  <b>(1) スクールリーダー実習の評価</b>          評価は、月ごとの記録とカンファレンスを踏まえ、最終報告書とその検討会によって行う。最終報告書には「実習のテーマについて」「実習の経過を示す記録」「半年・一年の活動展開の跡づけ」「テーマを踏まえた展開の省察と今後の展望」を含むものとする。評価の基準は、企画運営・協働関係の維持と発展・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。  <b>(2) 長期インターンシップの評価</b>          評価は、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告をもとに行う。評価の基準は、授業づくり・1年間のクラス作り・生徒指導・特別活動等・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。          評価はいずれも担当教員の合議で行う。</p>
---

(事務局資料)

資料 2-1-4 単位認定等評価方法

<p>毎回のカンファレンス、半期実践報告、年間実践報告をもとに、フィールド・インストラクター、カンファレンス担当者、拠点学校担当大学院教員、拠点学校教員による協議のもとで評価を行い、単位認定を行う。評価の視点と方法は以下の通りである。</p> <p><b>I 学校と学級の一年間のサイクルを総体として学ぶ</b>          一年次の4月から3月、週三日間をインターンシップとして、学校の一年間の授業と行事と生活に教師 集団の一員として参加し、授業づくりに止まらず、クラスづくり・生徒指導、そして教師としての組織的な活動や協働研究にも関わって教師としての仕事を総体として把握し役割を果たしていく。          この年間サイクルを経験し、その展開を記録化し、省察し、今後の課題を自覚することができるが評価の前提条件となる。その上で下記の点について評価を行う。</p> <p><b>II 初発のプロジェクト展開</b>          個々の単元について改革の主題と子どもたちの成長に即した授業を開発・実践・省察する。下記の5局面について活動の実際と記録から評価する。1 企画 2 調査・構想 3 実践 4 省察-記録-表明 5 評価と展望(現状の把握のサイクル)</p> <p><b>III 実践の省察を踏まえた展開のレベル</b>          初発の単元の実践と省察を踏まえて、改革の主題と子どもたちの成長に即した授業を開発・実践・省察する。下記の5局面について活動の実際と記録から評価する。とりわけIの現状からの発展を重視する。1 企画 2 調査・構想 3 実践 4 省察-記録-表明 5 評価と展望(展開の把握)</p> <p><b>IV 一年間のクラスづくりの展開</b>          一年間のクラスのあゆみについて、記録にもとづいて省察し、その展開をとらえ直すことができる。</p> <p><b>V 生徒指導</b>          特定の生徒、生徒集団に状況とその一年間のあゆみについて省察し、その展開をとらえ直すことができる。</p> <p><b>VI 学校運営と学校組織</b>          学校を支える学校運営と学校組織について一年間の経験を通してその働きについてとらえることができる。</p>
--

(事務局資料)

福井大学教職開発専攻 分析項目Ⅱ

資料 2-1-5 第 2 期中の修了状況・学位授与率と修得単位数

平成27年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	8	100%	10	20	15	45

平成26年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	19	100%	10	20	15	45

平成26年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	15	100%	10	20	15	45

平成26年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	20	100%	10	20	15	45

平成25年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	14	100%	10	20	15	45

平成25年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	15	100%	10	20	15	45

平成24年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	10	100%	10	20	15	45

平成24年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	20	100%	10	20	15	45

平成23年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	9	100%	10	20	15	45

平成23年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	18	100%	10	20	15	45

平成22年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	教職専門性開発コース	5	100%	10	20	15	45

平成22年度教育学研究科教職開発専攻の課程修了認定について							
専攻名	コース名	修了者数	学位授与率	修得単位数			
				学校における実習	共通科目 (領域i～領域v)	コース別選択科目 (1系～3系)	合計
教職開発専攻	スクールリーダー養成コース	21	100%	10	20	15	45

(事務局資料)

資料 2-1-6 第 2 期中の中途退学者の推移

(人)

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
1年次	2年次	計															
0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0

(事務局資料)

資料 2-1-7 第 2 期中の教育職員免許状：専修免許状の取得者数

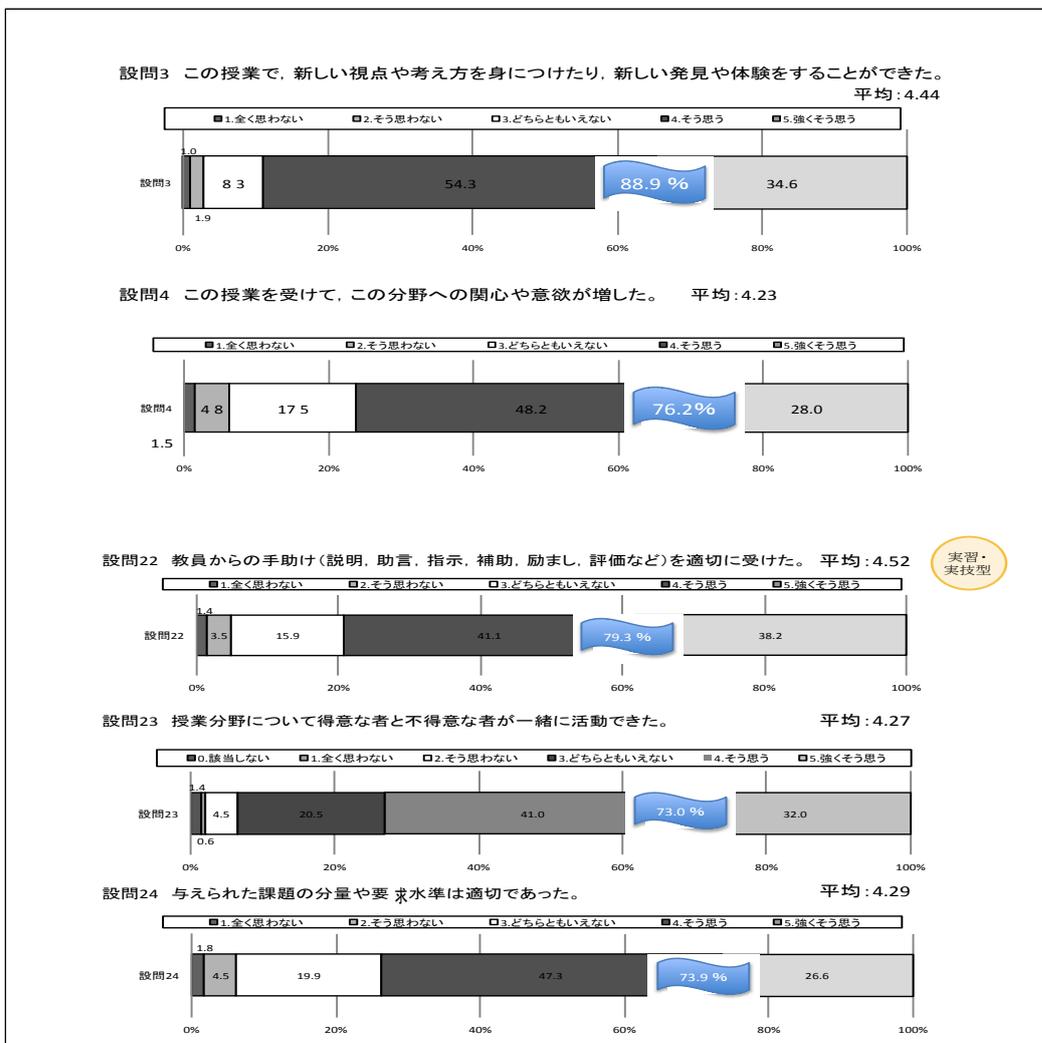
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修了者数 (人)	26	27	30	29	35	27
専修免許状 取得者数 (人)	25	25	28	28	34	26
専修免許状 取得率 (%)	96%	93%	93%	97%	97%	96%

(事務局資料)

【院生アンケートの調査結果とその分析結果】

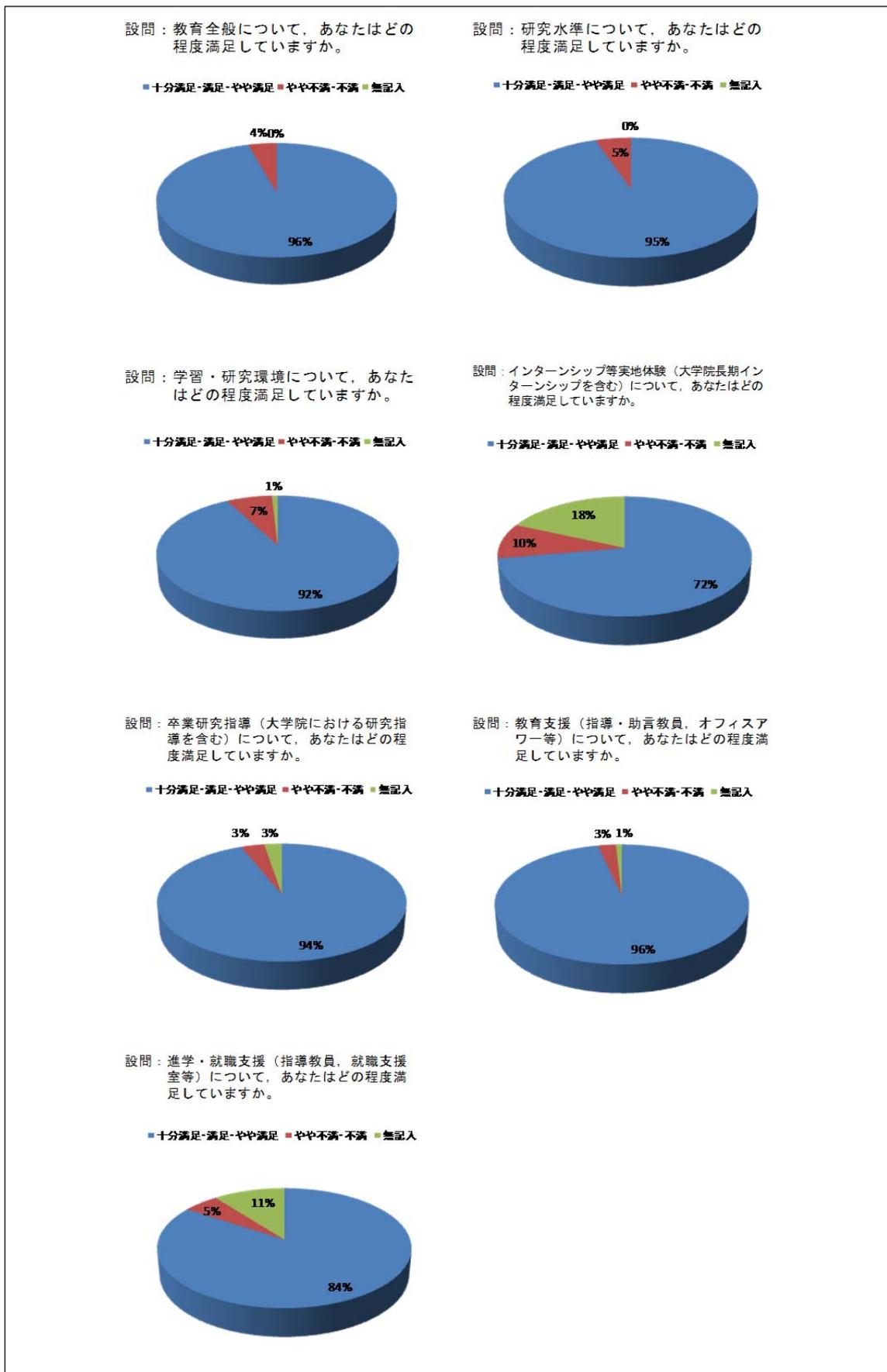
院生の授業評価アンケートと満足度調査を実施し、授業内容・教育方法、学修支援等で高い評価を得ている(資料 2-1-8, 9)。本結果を踏まえ、教育課程や教育方法を点検し、観点「教育内容・方法」で示したようにそれらを不断に改善し続けている。

資料 2-1-8 平成 27 年度前期授業評価アンケート結果 (一部抜粋)



(事務局資料)

資料 2-1-9 平成 26 年度満足度調査結果（一部抜粋）



（平成 26 年度「福井大学の教育・研究に対する意識満足度調査」結果より抜粋）

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 院生の学業の成果は『長期実践研究報告』とその刊行物である『学校改革実践研究報告』に結実され<sup>1)</sup>、その評価方法を明確に規定し<sup>2)</sup>、学業成果としての質を維持するとともに、機構「教師改革コラボレーション」<sup>3)</sup>により、その報告・公表機会を全国規模で実施可能とすることで、学業成果の質の向上を促進している。

1) 資料 2-1-1	: 『長期実践研究報告』の作成と発表のサイクル	P3-39
資料 2-1-2	: 『長期実践研究報告』の評価について	P3-39
資料 1-1-11	: 教師教育改革コラボレーション	P3-12
資料 1-2-18	: 平成 26 年 2 月・3 月 公開実践研究交流集会一次案内	P3-32
別添資料 1	: 「学校改革実践研究報告」目録 (平成 22～27 年度)	P3-2～6

- ② ほぼすべての院生が所定の単位を修得し、学位授与を成し遂げ、専修免許状を取得していることは<sup>4)</sup>、院生の専門性向上への期待に応えているとともに、高度専門職業人としての素養を涵養していると判断できる。

4) 資料 2-1-3	: 授業科目の評価の方法に関する内規	P3-40
資料 2-1-4	: 単位認定等評価方法	P3-40
資料 2-1-5	: 第 2 期中の修了状況・学位授与率と修得単位数	P3-41
資料 2-1-6	: 第 2 期中の中途退学者の推移	P3-41
資料 2-1-7	: 第 2 期中の教育職員免許状：専修免許状の取得者数	P3-42

- ③ 授業評価アンケートや満足度調査において、院生から教育課程・授業・学業に関する極めて良好な評価が示されるとともに、その結果を教育課程等の改善に活かしている<sup>5)</sup>。

5) 資料 2-1-8	: 平成 27 年度前期授業評価アンケート結果 (一部抜粋)	P3-42
資料 2-1-9	: 平成 26 年度満足度調査結果 (一部抜粋)	P3-43





資料 2-2-5 修了生の活動状況に関する関係者への聴き取り結果

- ・修了生が学校の中核として研究推進や協働的な組織づくりに貢献している。
- ・修了生による校内の組織的な授業改善により、児童・生徒の学習満足度が向上している。
- ・高等学校においても修了生が中心となり教科会や、教科の枠を外した授業研究会を進めるなど、現場における教師の意識改革に好影響を与えている。
- ・修了生同士が協働で学び合う新しいコミュニティづくりを行うなど、教職大学院のおかげで市の研究組織は活性化している。

(平成 27 年 3 月 20 日 (金) 運営協議会記録より抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 「学校拠点方式」を基盤とした学校・実践ベースの教育課程とともに、院生の教員採用試験に向けた手厚い支援を実施<sup>1)</sup>することで、学部卒院生の高い教員採用率を維持<sup>2)</sup>している。また、現職教員院生は修了後に各学校・機関等で活躍し、学校・実践ベースの教師教育の担い手となっている<sup>3)</sup>。

- <sup>1)</sup> 資料 2-2-2 : 平成 28 年度教員採用試験対策面接指導要項 P3-45  
 資料 2-2-3 : 平成 28 年度教員採用試験面接対策割当て表 P3-46  
<sup>2)</sup> 資料 2-2-1 : 第 2 期中の教職専門性開発コース修了者の就職状況 P3-45  
<sup>3)</sup> 別添資料 2 : スクールリーダー養成コース修了生の現在の所属校等 P3-7, 8

- ② 関係諸機関から修了生に対する極めて高い評価を得ているとともに、各種調査結果に基づき在籍生及び修了生の学業成果を点検し、教育課程等の改善を不断に継続している<sup>4)</sup>。

- <sup>4)</sup> 資料 2-2-4 : 広報誌リングリング記事「修了生の声」 P3-46  
 資料 2-2-5 : 修了生の活動状況に関する関係者への聴き取り結果 P3-47  
 別添資料 3 : 修了生の追跡調査研究 P3-9

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- ① 第1期末に比して、特別経費：国立大学機能強化等の採択により、(1) 交流教員の増加、特命教員・併任教員・コーディネトリサーチャーの新設<sup>1)</sup>、(2) 課程担当教員資格基準の策定<sup>2)</sup>、(3) FDの組織的展開と高度化<sup>3)</sup>を第2期末までに実現したことで、教員の多様性と専門性が向上し、院生の学修を多層多重に支援する教育実施体制の質が向上した。

- 1) 資料 1-1-3 : 3つの系と教員配置 P3-5  
 資料 1-1-5 : 附属学園併任教員の位置づけ P3-8  
 2) 資料 1-1-6 : 教職大学院の課程担当教員資格基準 P3-9  
 3) 資料 1-1-7 : FD研究会(平成27年度前期)の計画 P3-10

- ② さらに、(4) 機構「教師教育改革コラボレーション」による他大学との協働連携<sup>4)</sup>、(5) 海外教育機関との研究交流の推進<sup>5)</sup>を実現したことで、全国的・国際的な「学校拠点方式」による教員養成と教師教育が推進され<sup>6)</sup>、院生の地域・国を越えた学校・実践ベースの学修・研究を可能とする教育環境の質が向上した。

- 4) 資料 1-1-11 : 教師教育改革コラボレーション P3-12  
 5) 資料 1-1-12 : 海外ベンチマーキング・調査 P3-13  
 6) 資料 1-1-13 : 教職開発専攻(DPDT)のグローバルマップ P3-13

- ③ また、第2期末までに学校教員免許取得プログラムと独自の奨学金制度を新設<sup>7)</sup>したことにより、入学定員の充足が維持され、院生の学修環境の質が改善した。この改善に基づきながら、第1期末に比して、教育課程において実践科目が核となる特徴を明確化<sup>8)</sup>し、(1) 実践省察カンファレンス等の学習内容の高度化、(2) プロジェクト型学修の拡充を実現<sup>9)</sup>したことで、院生の能動的な学修が推進され、教育内容・方法の質が向上した。

- 7) 資料 1-1-16 : 小学校教員免許取得プログラム案内 P3-15  
 資料 1-1-17 : 「次世代教育創生資金」案内 P3-15  
 8) 資料 1-2-1 : コア・カリキュラムのデザイン P3-23  
 9) 資料 1-2-7 : 週間カンファレンスの概要 P3-26  
 資料 1-2-8 : 平成27年度週間カンファレンス午前②学校実習に基づくプロジェクト学習のテーマ P3-27  
 資料 1-2-9 : 月間カンファレンスのテーマ P3-27

- ④ 加えて、第1期末に着手した教員研修機関との連携を第2期末までに推進したことで、新規の教員研修プログラムが協働開発され、現職教員の専門性開発を促進する教育内容の質が向上した<sup>10)</sup>。

- 10) 資料 1-2-23 : ミドルステップアップ研修概要 P3-35  
 資料 1-2-24 : 平成25年度のミドルステップアップ研修の受講者数・受講者の感想(抜粋) P3-36  
 資料 1-2-25 : 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習概要と受講者数・受講者の感想(抜粋) P3-36  
 資料 1-2-26 : 平成25年度教員免許状更新講習(必修領域)実施状況報告 P3-37

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- ① 教育活動の状況の質の向上を受け、院生の学修支援・内容が高度化し、学業成果物の『学校改革実践研究報告』が第1期末：88本から第2期末：263本（第2期中：175本、刊行号では263号）に達し<sup>1)</sup>、学業成果の質が向上した。また、機構「教師教育改革コラボレーション」<sup>2)</sup>を第2期末までに設立したことで、他都府県の実践研究交流集会での院生による実践報告が推進され、学業成果の公表・検証の質が向上した。

<p><sup>1)</sup> 資料 2-1-1 : 『長期実践研究報告』の作成と発表のサイクル P3-39          別添資料 1 : 「学校改革実践研究報告」目録（平成 22～27 年度分） P3-2～6  <sup>2)</sup> 資料 1-1-11 : 教師教育改革コラボレーション P3-12</p>
---

- ② さらに、第1期末に比して、学部卒院生の教員採用試験への支援を充実させた<sup>3)</sup>ことで、継続して高い教員採用率を維持するとともに、県外教員採用数が第1期末：5名から第2期末：14名に拡充<sup>4)</sup>したように、院生の進路の質が向上し、加えて、修了生への支援を多角的に実施しながら追跡調査も実施<sup>5)</sup>することで、院生の教員採用後の支援の質が向上した。

<p><sup>3)</sup> 資料 2-2-2 : 平成 28 年度教員採用試験対策面接指導要項 P3-45          資料 2-2-3 : 平成 28 年度教員採用試験面接対策割当て表 P3-46  <sup>4)</sup> 資料 2-2-1 : 第 2 期中の教職専門性開発コース修了者の就職状況 P3-45  <sup>5)</sup> 別添資料 3 : 修了生の追跡調査研究 P3-9</p>
---